

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第106期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡野 幸義

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 村上 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室 担当部長 井上 武郎

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	729,413	792,836	911,749	1,291,081	1,202,419
経常利益	(百万円)	62,787	68,152	78,285	121,708	52,007
当期純利益	(百万円)	38,083	40,145	45,419	74,822	21,755
純資産額	(百万円)	271,715	340,523	409,952	559,986	484,485
総資産額	(百万円)	615,596	716,440	1,161,363	1,210,093	1,117,417
1株当たり純資産額	(円)	1,031.73	1,293.41	1,511.47	1,867.79	1,615.98
1株当たり当期純利益	(円)	144.24	152.11	172.66	262.24	74.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	144.21	152.07	172.58	262.04	74.50
自己資本比率	(%)	44.1	47.5	34.2	45.1	42.2
自己資本利益率	(%)	15.1	13.1	12.3	15.9	4.3
株価収益率	(倍)	18.7	27.1	23.7	16.4	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,970	63,511	83,725	103,329	62,237
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,091	63,420	305,251	76,427	99,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,534	4,283	245,975	3,367	48,382
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	55,385	54,177	82,658	110,483	104,322
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	19,062 〔3,882〕	21,747 〔3,913〕	33,480 〔4,653〕	36,300 〔5,087〕	39,896 〔5,026〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第104期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	438,829	435,174	454,076	499,227	424,917
経常利益又は経常損失 (百万円)	26,261	32,100	34,110	38,202	5,218
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	19,240	20,879	26,448	20,638	12,353
資本金 (百万円)	28,023	28,023	28,023	85,032	85,032
発行済株式総数 (千株)	263,813	263,813	263,813	293,113	293,113
純資産額 (百万円)	209,453	244,991	264,902	365,931	315,986
総資産額 (百万円)	436,892	496,382	791,735	786,445	766,667
1株当たり純資産額 (円)	795.21	930.42	1,006.32	1,250.82	1,079.92
1株当たり配当額 (円)	18	22	28	38	38
(内 1株当たり中間配当額)	(7)	(11)	(14)	(19)	(19)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	72.67	78.91	100.55	72.33	42.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.65	78.89	100.50	72.28	
自己資本比率 (%)	47.9	49.4	33.4	46.5	41.1
自己資本利益率 (%)	9.6	9.2	10.4	6.6	
株価収益率 (倍)	37.2	52.2	40.8	59.3	
配当性向 (%)	24.8	27.9	27.8	52.5	
従業員数 (人)	5,149	5,391	5,646	5,979	6,186
[外、平均臨時雇用人員]	[761]	[730]	[690]	[683]	[603]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載していない。

4 第102期の1株当たり配当額18円は、80周年記念配当2円を含んでいる。

5 純資産額の算定にあたり、第104期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正13年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
昭和9年2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
昭和10年2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
昭和12年2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
昭和13年2月	フルオロカーボンガスの生産開始
昭和16年2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場
昭和28年7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
昭和32年6月	東京証券取引所に上場
昭和38年2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼働)
昭和38年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
昭和44年9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社」を設立
昭和45年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
昭和47年3月	ベルギーにヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
昭和47年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
昭和53年9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサの製造工場として稼働)
昭和57年11月	コンピューター・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
昭和58年4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼働)
昭和59年8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
平成2年2月	タイに空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
平成3年1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
平成7年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
平成8年8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司」を慶安集団有限公司との合併で設立
平成11年11月	松下電器産業(株)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携をおこなうための基本合意を締結
平成12年4月	研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立
平成13年4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
平成13年9月	中国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
平成13年10月	ザウアーダンフォース インクと建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
平成13年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレーン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
平成17年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキンエアコンディショニングアメリカズインク(旧ダイキンユーエスコポレーションより社名変更)の持株会社としてダイキンホールディングスユーエスエーインクを設立
平成19年1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ パハッドの全株式を取得し、子会社化
平成20年2月	OYL インダストリーズ パハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチャリング カンパニー センディリアン パハッド株式と、AAF マッケイ グループ インク株式を直接保有
平成20年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムベーハーの全株式を取得し、子会社化
平成21年2月	珠海格力電器股? 有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っている。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりである。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	： ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機
	業務用機器	： パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリュー冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアウォーターチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
	船用機器	： 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機
	電子システム	： 研究開発分野向けデータベースシステム、ITネットワーク監視システム、コンピューター・グラフィックス

ロ 会社名

国内関係会社

[連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキン空調東京(株)ほか販売会社19社、ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、ダイキントレーディング(株)、ダイキンファシリティーズ(株)ほか6社

[持分法適用会社]

モリタニダイキン(株)ほか3社

海外関係会社

[連結子会社]

ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、大金空調(上海)有限公司、大金(中国)投資有限公司、大金冷氣(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク、ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、AAF マッケイ インク、OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、マッケイ イタリア エスピーエイ、AAF リミテッド、深? 麦克维尔空調有限公司、麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司、グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッドほか124社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか3社

(2) 化学事業

- イ 主な製品名
- | | |
|------------|--|
| フルオロカーボンガス | : 冷媒、洗浄剤 |
| フッ素樹脂 | : 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材(絶縁材、シール材、パッキン、耐蝕ライニング、非粘着塗料、潤滑剤、ホース、ダイヤフラム用) |
| 化成品 | : 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬品中間体 |
| 化工機 | : 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置 |

ロ 会社名

- 国内関係会社 [連結子会社]
 東邦化成(株)、ダイキン化成品販売(株)
- 海外関係会社 [連結子会社]
 ダイキン アメリカ インク、大金フッ素化学(中国)有限公司、
 ダイキン ケミカル フランス エスエイエス、
 ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハーほか10社
- [持分法適用会社]
 MDA マニユファクチュアリング インクほか3社

(3) その他事業

- イ 主な製品名
- | | | |
|--------|---------------------|---|
| (油機関連) | 産業機械用油圧機器・装置 | : 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ |
| | 建機・車両用油圧機器 | : 油圧トランスミッション、各種バルブ |
| | 集中潤滑機器・装置 | : 各種グリースポンプ、各種分配弁 |
| (特機関連) | 砲弾、誘導弾用弾頭、在宅酸素医療用機器 | |

ロ 会社名

- 国内関係会社 [連結子会社]
 ダイキン・ザウアーダンフォース・マニユファクチャリング(株)、
 ダイキン潤滑機設(株)、ダイキンパワーテクノス東日本(株)ほか2社
- [持分法適用会社]
 ザウアーダンフォース・ダイキン(株)
- 海外関係会社 [連結子会社]
 オールワールドマシナリー サプライ インク

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりである。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社202社(国内40社、海外162社)及び持分法適用会社13社(国内5社、海外8社)の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)								
(連結子会社) ㈱ダイキンアプライド システムズ	東京都港区	300	空調・冷凍機 事業	100.0	1		有	当社空調機器の 販売	建物・設備を 賃貸
ダイキン空調東京㈱	東京都新宿区	330	〃	100.0	1	2	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調大阪㈱	大阪市浪速区	290	〃	100.0	1	2	〃	〃	無
ダイキン空調神奈川㈱	横浜市中区	80	〃	100.0		2	無	〃	〃
ダイキン空調関東㈱	さいたま市 大宮区	130	〃	100.0	1		有	〃	建物を賃貸
ダイキン空調千葉㈱	千葉県中央区	50	〃	100.0		4	〃	〃	〃
ダイキン空調茨城㈱	茨城県水戸市	50	〃	100.0		3	〃	〃	〃
ダイキン空調京滋㈱	京都市伏見区	60	〃	100.0		3	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調神戸㈱	神戸市中央区	70	〃	100.0		3	〃	〃	無
ダイキン空調静岡㈱	静岡市駿河区	50	〃	100.0		2	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調四国㈱	香川県高松市	50	〃	100.0		3	無	〃	〃
ダイキン空調新潟㈱	新潟市中央区	30	〃	100.0		2	有	〃	無
ダイキン空調鹿児島㈱	鹿児島県 鹿児島市	40	〃	100.0		3	無	〃	建物を賃貸
ダイキン空調中国㈱	広島市東区	120	〃	100.0	1	3	有	〃	建物を賃貸
ダイキン空調東北㈱	仙台市若林区	90	〃	100.0		1	〃	〃	無
ダイキン空調北海道㈱	札幌市東区	20	〃	100.0		2	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調九州㈱	福岡市博多区	180	〃	100.0	1	3	〃	〃	建物を賃貸借 土地を賃貸
ダイキン空調北陸㈱	石川県金沢市	60	〃	100.0		2	〃	〃	建物を賃貸
ダイキン空調沖縄㈱	沖縄県那覇市	40	〃	100.0		2	有	〃	〃
ダイキン空調東海㈱	名古屋市東区	170	〃	100.0	1	1	無	〃	建物を賃貸借
ダイキン空調宮崎㈱	宮崎県宮崎市	40	〃	100.0		4	〃	〃	建物を賃貸
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275	〃	100.0	2	9	有	〃	無
㈱ディー・エス・テック	福岡市博多区	50	〃	100.0		3	〃	〃	建物を賃貸
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50	〃	100.0		3	〃	当社空調機器用 付属品の販売	〃
ダイキンレクザムエレクト ロニクス㈱	滋賀県草津市	80	〃	70.0		3	〃	当社空調機器用 部品の仕入	設備を賃貸
ダイキンバイピング㈱	〃	80	〃	100.0		3	無	〃	建物・設備を 賃貸
ダイキンシートメタル㈱	大阪府岸和田市	80	〃	100.0		2	〃	〃	〃
ダイキンファシリティーズ ㈱	東京都世田谷区	80	〃	100.0		3	〃	当社製品のサー ビス及びメンテ ナンス	建物を賃貸
ダイキントレーディング㈱	堺市北区	50	〃	100.0		4	有	当社空調機器用 部品の仕入	建物・設備を 賃貸
東邦化成㈱	奈良県 大和郡山市	66	化学事業	67.8	1	1	〃	当社フッ素樹脂 の販売	設備を賃貸
ダイキン化成品販売㈱	東京都千代田区	60	〃	100.0		2	無	当社フッ素化学 製品の販売	無
ダイキン潤滑機設㈱	大阪府吹田市	30	その他事業	86.0		3	〃	当社潤滑機器の 販売	建物・設備を 賃貸
ダイキン・ザウアーダン フォス・マニュファクチャ リング㈱	大阪府摂津市	400	〃	55.0		2	〃	当社油圧機器の 仕入	建物を賃貸 設備を賃貸

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	ベルギー王国 オステンド市	57,500千 ユーロ	空調・冷凍機 事業	100.0		7	無	当社空調機器 の販売	無
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド	オーストラリア 連邦ニューサ ウスウェール ズ州	10,000千 豪ドル	"	100.0		2	"	"	"
ダイキン エアコンディ ショニング(シンガポール) ピーティーイーリミテッ ド	シンガポール 共和国 シンガポール 市	4,000千 シンガポール ドル	"	100.0		5	"	"	"
大金冷氣(香港) 有限公司	香港	3,000千 香港ドル	"	100.0		3	"	"	"
西安大金慶安圧縮機 有限公司	中華人民共和 国 西安市	32,280千 米ドル	"	51.0	1	2	"	当社空調圧縮 機用部品の販 売	"
大金空調(上海) 有限公司	中華人民共和 国 上海市	82,600千 米ドル	"	87.4 (10.8)		5	"	当社空調機器 用部品の販売	"
大金機電設備(蘇州) 有限公司(注)2	中華人民共和 国 蘇州市	11,910 百万円	"	100.0 (10.0)		3	"	"	"
大金電器機械(蘇州) 有限公司	中華人民共和 国 蘇州市	20,800千 米ドル	"	60.0 (10.0)	1	3	"	"	"
大金空調技術(上海) 有限公司	中華人民共和 国 上海市	300 百万円	"	100.0 (10.0)		3	"	当社製品の サービス及び メンテナンス	"
大金空調技術(北京) 有限公司	中華人民共和 国 北京市	200 百万円	"	100.0		3	"	"	"
大金空調技術(広州) 有限公司	中華人民共和 国 広州市	200 百万円	"	100.0		3	"	"	"
ダイキンインダストリーズ (タイランド)リミテッド	タイ王国 チョンブリ県	1,300百万 バーツ	"	100.0		5	"	当社空調機器 の仕入	"
ダイキン トレーディング (タイランド)リミテッド	タイ王国 バンコック市	10百万 バーツ	"	100.0		3	"	当社空調機器 用部品の仕入	"
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミ テッド(注)2	タイ王国 ラヨーン県	3,300百万 バーツ	"	100.0		4	"	当社空調圧縮 機用部品の仕 入	"
ダイキンエアコンディショ ニングインディアブライ ベートリミテッド	インド共和国 ニューデリー 市	2,229百万 ルピー	"	100.0		5	"	当社空調機器 の販売	"
ダイキンインダストリーズ チェコリパブリックエス アールオー(注)2	チェコ共和国 ビルゼン市	1,860百万 チェココルナ	"	100.0 (50.0)		4	"	"	"
ダイキンデバイスチェコリ パブリックエスアールオー (注)2	チェコ共和国 ブルノ市	2,128百万 チェココルナ	"	100.0		4	"	無	"
大金(中国)投資有限公司	中華人民共和 国 北京市	52,825千 米ドル	"	100.0		4	"	"	"
ダイキンエアコンディショ ニングアメリカズインク	アメリカ合衆 国 テキサス州	30,000千 米ドル	"	100.0 (97.5)		4	有	当社空調機器 の販売	"
ダイキンホールディングス ユーエスエーインク	アメリカ合衆 国 ニューヨーク 州	19,700千 米ドル	"	100.0		5	無	無	"
AAF マッケイ インターナ ショナル インク	アメリカ合衆 国 デラウェア州	54,844千 米ドル	"	100.0 (100.0)			"	"	"
AAF マッケイ インク	アメリカ合衆 国 ケンタッキー 州	250千 米ドル	"	100.0 (100.0)		1	"	"	"
OYL マニュファクチュアリ ングカンパニー センディ リアン パハッド	マレーシア国 セランゴール 州	276,254千 マレーシア リンギット	"	100.0		3	"	"	"
深? 麦克维尔空調有限公司	中華人民共和 国 深? 市	62百万 人民幣元	"	100.0(100.0)			"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
麦克维尔空调制冷(武汉)有限公司	中華人民共和国 武漢市	102百万 人民元	空調・冷凍機事業	100.0 (100.0)			無	無	無
AAF リミテッド	イギリス王国 ロンドン市	125千 英ポンド	"	100.0 (100.0)			"	"	"
グループ アソシエイティッド(シーアンドエル) エスディーエヌ パハッド	マレーシア国 セランゴール州	2,001千 マレーシア リンギット	"	100.0 (100.0)			"	"	"
ロテックス ヒーティング システムズ ゲーエムペーハー	ドイツ共和国 ギュグリンゲン市	431千 ユーロ	"	100.0 (100.0)		1	"	"	"
ダイキン アメリカ インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	85,000千 米ドル	化学事業	100.0 (100.0)		7	"	当社フッ素樹脂の販売	"
大金フッ素化学(中国)有限公司(注)2	中華人民共和国 常熟市	108,740千 米ドル	"	95.0 (27.6)		3	"	当社フッ素樹脂の仕入	"
大金フッ素塗料(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	7,500千 米ドル	"	100.0		2	"	"	"
ダイキン ケミカル フランス エスエイエス	フランス共和国 ビエールベニテ町	17,450千 ユーロ	"	100.0		3	"	当社フッ素化学品の販売	"
その他 137社									
(持分法適用関連会社) MDAマニュファクチュアリング インク	アメリカ合衆国 アラバマ州	35,352千 米ドル	化学事業	50.0 (50.0)		3	無	無	無
その他 11社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する。
3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 上記のいずれの子会社についても、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%以下である。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	35,675 (4,684)
化学事業	2,795 (212)
その他事業	773 (95)
全社(共通)	653 (35)
合計	39,896 (5,026)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,186 (603)	40.1	16.7	7,088,285

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3 平均年間給与(税込)は、平成20年4月～平成21年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員6,500人)、上部団体としてJ A Mに加入している。なお、現在、労使間に係争事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、特に後半において、経済危機が一気に深刻化した。米国の金融危機を震源として、実体経済に影響を及ぼし、日米欧など先進国のみならず、外需に支えられ比較的堅調に推移していた中国をはじめとする新興国へも飛び火し、世界同時不況の様相を呈するようになった。

わが国経済も、外需の低迷や円高・株安の同時進行、企業収益の大幅な減少などにより、消費・投資マインドが大きく冷え込み、これも後半に入って、景気の急速な悪化に歯止めがかからず、底入れが見えない局面が続いた。

一方、当社グループは、2010年度を目標年度とする戦略経営計画“フュージョン10(テン)”で定めた2008年度営業利益目標を1年前倒しで達成したことを踏まえ、“フュージョン10(テン)”の後半3ヶ年計画を2008年に策定し、グループ年頭方針「ダイナミズム&チャレンジ」のもと、目標達成に向けた取り組みを、期初より開始した。

しかしながら、後半以降の景気の急減速による需要の減少と円高の進展による為替換算の影響を受け、当連結会計年度の業績については、連結売上高は前連結会計年度に比べ6.9%減の1兆2,024億19百万円となった。

利益については、コストダウン活動や経費・固定費の削減の取り組みを推し進めたが、原材料価格の高騰、売上高の減少、操業度の低下などの要因により、連結営業利益は前連結会計年度に比べ52.1%減の613億94百万円、連結経常利益は前連結会計年度に比べ57.3%減の520億7百万円、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ70.9%減の217億55百万円と大幅な減益となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に比べ410億91百万円減少し、622億37百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加やロテックス社株式の取得等により、前連結会計年度に比べ228億74百万円投資が増加し、993億2百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、コマーシャル・ペーパーの増加等により前連結会計年度に比べ450億14百万円増加し、483億82百万円のキャッシュの増加となった。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べ61億61百万円減少し、1,043億22百万円となった。

また、有利子負債については、コマーシャル・ペーパーの増加等により、609億91百万円増の4,179億18百万円となり、有利子負債比率は29.5%から37.4%へ増加した。

事業の種類及び所在地別の業績の概要は、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、ルームエアコンの業界需要は、7月のシーズン最盛期に天候に恵まれ、上期は前年同期を上回ったが、下期は前年割れが続き、年間では前期並みとなった。その中で当社グループは、静音性に優れたフィルター自動清掃機能を搭載し、「2010年の省エネ基準」をクリアした高付加価値商品『うるるとさらら』を中心とした省エネ環境提案や快適訴求による販促展開により、前期を上回る販売台数を確保した。

国内業務用空調機器では、パッケージエアコンの業界需要が、上期は前年同期並みで推移したものの、下期以降の景気後退下での設備投資の抑制、建築着工の低迷により、年間では前期を下回った。当社グループも業界需要の減少影響を受け、販売数量・売上高ともに前期を下回った。その中でも、既設配管の利用が可能で省コスト・短期間での空調更新を実現した『ビル用マルチV e - u p Q』や、高暖房ビル用マルチ『ホットエコビルマル』による販売店様・ユーザー様への提案活動に努めた結果、ビル用マルチエアコンについては、販売台数・売上高ともに前期を上回った。

海外では、2008年9月のリーマン・ショックに端を発する全世界的な金融危機および景気後退の波を受け、各地域で需要が減退したほか、ユーロ、米ドルをはじめとする各国通貨が下落し円高が進行した。それに伴い、海外空調事業全体の売上高は上期では前期を上回っていたが、年間では前期を下回った。

主要市場の欧州地域では、天候不順と景気後退、金融危機による信用収縮を受け、住宅用、業務用とも販売台数は前期を下回った。その結果売上高は前期を下回った。西欧主要国の需要が前期の7割以下という状況で、当社グループは需要が減少してもシェア拡大をめざすとともに、中長期的な成長が見込める中・東欧、ロシア、中東等での拡販や、暖房、セントラル大型空調などの事業拡大を図った。暖房事業では、2008年10月に暖房機器メーカーのロテックス社(ドイツ)を買収し、事業基盤の拡大を図った。欧州市場向けに開発したヒートポンプ式住宅温水暖房機の販売台数は前期比3倍超と大幅な伸びを達成した。

中国地域では、北京五輪を境に、景気後退や不動産市況悪化が顕著となったものの、住宅用、業務用とも販売台数は前期を上回り、売上高も前期に比べ増加した。当社グループは大都市から地方への販路拡大を進めるとともに、当社が得意とするマルチエアコンを、ビルから住宅に至るまできめ細やかな営業を行うことにより拡販に努めた。地球温暖化防止のため、安価な省エネ空調機普及が世界的に求められている中で、環境への取り組みを重

視する当社グループは2009年2月に中国空調製造大手、珠海格力電器有限公司との協業に合意し、当社の省エネ技術と格力の低コスト生産力を融合させたインバータ普及機の拡販へ布石を打った。

東南アジア・オセアニア地域では、豪州での販売台数は、景気後退により前期を下回ったが、タイ、マレーシアでは前期を上回った。

新興国では、世界的な景気後退が影響し後半に減速がみられたものの、各国販売会社の強化・育成により、中・東欧、中東、インドでの売上高は前期を上回るなど、新興国への展開が進んだ。

アメリカ地域では住宅・建築市況低迷の中、住宅用はほぼ前期並み、業務用は前期を上回る販売台数となった。当社は同時多発テロで崩壊したニューヨーク・世界貿易センタービルの跡地に建てられ、新たなニューヨークのシンボルとなる予定の「フリーダムタワー」ビルの空調設備を受注した。アメリカで当社の省エネ技術が認められ、知名度向上と今後の事業拡大につながる象徴的な受注となった。

低温・冷凍機器では、海上輸送需要の下期以降の世界的な需要減退を受け、売上高は前期に比べ大幅に減少した。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ6.4%減の1兆594億34百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ42.3%減の716億48百万円となった。

化学事業

フッ素樹脂は、上期では米国LAN市場向けや、中国・欧州での販売が増加し、売上高は前年同期を上回ったものの、下期以降の半導体・自動車市場向けを中心とした急激な需要の落ち込みと、在庫調整の影響を受け、売上高は前期を下回った。

化成品は、液晶関連のファインケミカル製品の販売や、撥水・撥油剤の中国・アジア市場向けの販売は堅調だったが、国内・米国・欧州での撥水・撥油剤の需要減少、半導体向けエッチング剤の需要減少の影響を受け、売上高は前期を下回った。

フルオロカーボンガスは、アジアでの販売が好調に推移したことにより、売上高は前期を上回った。

化学事業全体の売上高は前連結会計年度に比べ12.2%減の1,019億10百万円となった。損益面では販売減・生産減と、商品構成変化などによる利益率悪化に加え、為替の円高影響、原材料の市況高騰などにより、95億8百万円の営業損失となった。

その他事業

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械分野の主機メーカーが大幅な減産となり、特に、高シェア商品であるインバータオイルコンの装備率の高い高精度加工機の減産幅拡大の影響を下期以降大きく受け、売上高は前期を下回った。輸出は、台湾、韓国の成形機市場における差別化商品インバータ駆動油圧ユニット（スーパーユニット）の拡販により、上期は前年同期を上回ったが、世界的な市況低迷の影響を受け、年間では前期を下回った。

建機・車輛用油圧機器は、米国・欧州をはじめとしたグローバルマーケットでの中負荷閉回路ポンプ（HST）の拡販効果により売上高は前期を上回った。

特機部門では、防衛省向け砲弾及び誘導弾用弾頭の納入が堅調に推移した。

その他事業全体では、売上高は前連結会計年度に比べ4.6%減の410億74百万円となり、8億18百万円の営業損失となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	948,241	1.4
化学事業	85,912	21.3
その他事業	38,807	7.1
合計	1,072,961	3.6

- (注) 1 金額は販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	1,059,434	6.4
化学事業	101,910	12.2
その他事業	41,074	4.6
合計	1,202,419	6.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略した。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

世界経済の先行きが見通せない中、本年は短期利益創出を最優先課題に、重点地域・商品を明確にした大拡販とシェアアップ、原材料市況軟化・円高メリットを取り込む大幅なコストダウン、グループ全体の人員の戦略的再配置と効率化などによる固定費構造の抜本的見直しなどの施策に取り組んでいく。

その一方で、将来を見据え、ヒートポンプ暖房事業や次世代冷媒開発をはじめとした環境対応テーマの拡大など、中長期テーマの成果創出の加速にも挑戦していく。

同時に、各事業の体質強化、法令遵守や企業倫理、安全操業などをはじめとしたCSR（企業の社会的責任）の徹底と高度化、人材の強化育成など、企業体質の変革、更なるマネジメントの高度化にも取り組んでいく。

今般、サービス本部ならびに子会社において不適切な会計処理が行われていたことが判明した。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止策の実行とともに、コンプライアンス意識の一層の徹底と、モニタリング等の内部管理体制の強化に努め、ステークホルダーの皆様の信頼回復に向けて、グループ一丸となって全力を尽くしていく所存である。

《株式会社の支配に関する基本方針》

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めるとともに、その実現に資する取り組みとして、戦略経営計画“フュージョン10(テン)”に加えて、当社を支配する者の在り方について、当社の株主の皆様が十分な情報を得た上適切な判断をしていくための手続を定めている。なお、この手続は、大量買付行為がなされた際の当社における手続の透明性・客観性を高めることを目的としており、新株予約権や新株の割当てを用いた具体的買収防衛策について定めるものではない。

(1) 基本方針の内容

当社は、冷媒と空調機器を併せ持つ世界唯一の空調メーカーとして、長年にわたり培ってきた「空調」と「化学」の技術を根幹とする新しい豊かさの創造を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでいる。

空調事業・化学事業等において一段と激化する競争の中にあって、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取り組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要・市場創造に積極的に挑戦していく姿勢が必要不可欠である。そして、こうした革新・挑戦を担うのは、当社が培ってきた「人に基軸をおいた経営」の下での強いチームワークをはじめとした人と組織の力である。当社は、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」という社是の下、平成14年8月に策定した「グループ経営理念」に基づく思考と行動を徹底しており、これまでの当社グループの発展は、こうした経営理念や従業員と経営陣との深い信頼関係を背景とした強力な人材力にその基礎を置くものである。

加えて、当社グループが中長期的視野に立って飛躍的な成長を維持していくためには、より一層のグローバル化が今後必要不可欠である。こうしたグローバル化のためには、世界各地における強力な生産拠点網・販売網の構築が不可欠であり、それを推進する企業文化を保持していく必要がある。また、環境や社会との共生を図りつつ、真のグローバル企業としての信頼と認知を高めていくことで、世界各地における顧客・取引先・従業員等といった様々なステークホルダーとの信頼関係を維持していくことも、極めて重要である。このように、当社の企業価値は、これまで当社が培ってきた有形無形の財産にその源泉を有するものということができる。

これら当社の企業価値の源泉が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大量買付けを行う者の下においても、中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになる。したがって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれが、株式の大量買付を行う者の目的等から認められる場合には、そうした大量買付行為は不適切であると考える。

さらに、株式の大量買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもある。当社は、これらの大量買付行為も不適切なものであると考える。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる大量買付行為であるか否かについて、株主がその提案やそれに対する当社の現経営陣の経営方針等について十分な情報を得た上で、適切な判断を下すこと（イン

フォームド・ジャッジメント)を好ましいと考える反面、以上のように、当社の企業価値・株主共同の利益に反するおそれのある大量買付や株主による適切な判断が困難な方法で大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとする。当社取締役会は、こうした考え方を、会社法施行規則127条第1号の基本方針と位置付け、D S Rポリシーとして決定した。

(2) 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、当社の戦略経営計画“フュージョン10(テン)”を実行していくことにより、当社の経営資源を有効活用して当社の企業価値の更なる向上を実現するとともに、当社株式について大量買付行為がなされた際にそれに対する評価が透明性・客観性をもって行われ、国内外の株主や投資者に適切に開示がなされるよう確保していくことが重要であると考えている。

戦略経営計画“フュージョン10(テン)”の実行による企業価値の向上の取り組み

当社は、「人・資本・情報をひきつける魅力ある企業」の実現を目指し、平成17年度を目標年度として策定した戦略経営計画“フュージョン05(オーファイブ)”の下、着実に成長を続け、12期連続の増益及び6期連続の最高益更新を成し遂げてまいりました。そして今般、その成果を踏まえ、上記(1)に記載した当社の企業価値の源泉を最大限生かしていくことで、企業価値・株主共同の利益の更なる向上を目指すべく、新たに2010年度を目標年度とする戦略経営計画“フュージョン10(テン)”を策定した。

“フュージョン10(テン)”において当社が目指すものは「真のグローバルエクセレントを実現する企業価値の最大化」である。当社は、グループ経営理念の徹底した共有と実践を絶対条件として、世界をリードするNo.1の事業の構築、変化創造リーダーとしての独創的技術によるイノベーションと価値の創出、資本効率が高く強靱な収益力・財務体質の整備、働く一人ひとりの誇りと喜びを基盤に総力を結集し最大限の力を発揮する「人基軸の経営」のグローバル・グループでの貫徹といった点を実現することが、当社の経営資源を有効活用し、当社の企業価値の最大化につながるものと考え、その実現に向けた具体的な施策に取り組んでいく。

そして当社は、こうした“フュージョン10(テン)”の着実な遂行を通じて株主・投資家の皆様からの信頼と理解を得ていくことで、企業価値・株主共同の利益をより一層向上させることにより、D S Rポリシーの実現につとめていく。

大量買付行為についての評価の客観性・透明性を確保する取り組み

(a) 手続の概要

当社は、当社株式に対する大量買付行為が行われるに際して、これに先立ち、独立性の高い当社社外取締役等からなる独立委員会が、情報収集、その検討及び株主に対する意思表示を行うことが適切であると判断し、そのための手続(以下「D S Rルール」という。)の設定を決定した。

(b) 手続の内容

(i) D S Rルールの適用対象

D S Rルールは、以下又はに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案(以下、併せて「買付等」という。)がなされる場合に適用される。又はに該当する買付等を行おうとする者(以下「買付者等」という。)には、予めD S Rルールに従っていただくこととする。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(ii) 独立委員会

当社は、D S Rルールに従った手続の進行にあたり買付者がD S Rポリシーに照らして不適切な者でないか否かを客観的に判断するための組織として、当社経営陣からの独立性の高い社外取締役等で構成される独立委員会を平成18年7月1日付けで設置した。独立委員会は、買付者等に対する事前の情報提供の要求、買付等の内容の検討・判断、買付等に対する意見の表明等を行うことを予定しており、これにより当社大量買付行為に関する手続の客観性・合理性・透明性を高めることを目的としている。独立委員会は、上記(i)に定める買付等が判明した後、速やかに招集されるものとする。

(iii) D S Rルールの内容

ア 必要情報の提供

独立委員会は、当社取締役会の同意を得ることなく上記(i)に定める買付等を行う買付者等に対し、買付等の実行に先立ち、当社に対して、当該買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」という。）を提出していただくよう要請する。

イ 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の提示

独立委員会は、買付者等から本必要情報が全て提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める期間内に買付者等の買付等の内容に対する意見(これを留保する旨の意見を含むものとする)及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他独立委員会が適宜必要と認める情報を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、適宜必要と判断した場合には、当社の従業員、労働組合、取引先、顧客等の利害関係者に対しても、意見を求める。

独立委員会は、買付者等及び（当社取締役会に対して上記のとおり情報の提示を要求した場合には）当社取締役会から情報を受領してから最長60日間の期間が経過するまでの間（但し、独立委員会は、下記ウに記載するところに従い、これらの期間を延長することができるものとする。以下「検討期間」という。）、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行う。

独立委員会の判断が、企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとする。

また、独立委員会は、買付者等から本必要情報が提出された事実、及び、本必要情報その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で、株主の皆様に対する情報開示を行う。

ウ 独立委員会による意見等の開示

独立委員会は、上記イの検討期間を経た上、買付者等による買付等が、不適切な買付等に係る要件のいずれかに該当するか否かについて判断するものとし、その結果、及びその理由その他当該買付等に関する株主の判断に資すると判断する情報を、株主の皆様に対し情報開示するものとする。

他方、独立委員会は、当初の検討期間終了時まで、上記の判断を行うに至らない場合には、その旨を情報開示した上で、買付等の内容の検討等に必要とされる範囲内で、検討期間を延長することもできるものとする。

() D S Rルールの改廃等

D S Rルールは、平成18年7月1日より発効することとし、有効期間は3年間とする。但し、当社は、有効期間中であっても、D S Rルールについて随時、再検討を行い、見直すことがあるものとする。

また、当社取締役会は、D S Rポリシー策定後の情勢変化等も勘案しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、そのあり方に関して更なる検討を行ってきた。

かかる検討の結果、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、D S Rポリシーを一部見直した上で継続することを決定した。その見直しの概

要は以下の通りである。

・独立委員会による買付内容等の検討期間は、最長60日間と定められているが、必要とされる範囲内での延長可能期間を、新たに最長30日間と設定し、明記している。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。
なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 主要市場での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動

当社グループは、全世界で商品やサービスを提供しており、日本、欧米、中国を含むアジア地域などの市場における政治・経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

特に、ヨーロッパにおける新たな空調機器の生産拠点の設立や代理店買収、中国においても生産・販売会社を設立するなど海外での積極的な事業展開を図っており、各地域における経済状況の悪化、素材価格の高騰によるコストの上昇や競合他社との競争激化等、事業環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動

当社グループの事業内容は、空調・冷凍機事業が連結売上高の約88.1%を占めていることから、世界の主要マーケットでの気象情報や需要動向の把握に努めるとともに、その変化に対して影響を最小限にとどめるべくフレキシブルな生産方式や販売政策を採っているが、冷夏及び天候不順に伴う空調需要の変動の大きさによっては業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替相場の大幅な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成21年3月期62.7%であり、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みである。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円換算している。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受けることになる。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性がある。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約等によりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでいるが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

(4) 重大な品質クレーム

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めている。

新商品の開発については、設計・生産技術・購買・サプライヤーを開発の前段階から巻き込んだ四位一体となった同時並行の協業展開へとプロセスの革新を進め、品質、コスト、さらには開発スピードの革新を図っている。また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入しているが、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、特に化学事業については、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っている。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷や逸失利益のための保険に加入しているが、重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有する有価証券の時価の大幅な変動

当社グループの保有する有価証券は、取引先との円滑な事業運営を図るために保有しているものであるが、株式市場の動向や取引先の経営破綻等によって当社グループの業績に影響する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	定置式工場内装置用油圧ポンプに関する特許・ノウハウ	自 昭和43年 7月23日 至 定めなし

(2) 相互技術援助契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
イー アイ デュポン デ ニモアス アンド カンパニー インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成 9 年 2 月 5 日 至 対象特許の最終満了日
ハネウェル インター ナショナル インク	アメリカ合衆国	H F C 混合冷媒の組成に関する特許 のクロスライセンス	自 平成10年12月28日 至 対象特許の最終満了日

(3) 業務提携契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
パナソニック(株)	日本	空調事業の下記分野に関する提携につ いての基本合意 生産 開発 購買 圧縮機 リ サイクル その他	自 平成11年11月22日 至 平成23年11月21日
アメリカン スタン ダード カンパニーズ インク	アメリカ合衆国	空調製品の相互供給を含む空調事業に おける全世界での包括的提携	自 平成13年11月19日 至 平成23年11月18日

(4) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造に関する合 弁契約	自 平成13年 5月25日 至 定めなし
ザウアーダンフォス インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の販売に関する合 弁契約	自 平成13年 5月25日 至 定めなし
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	H F C 125の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年 8 月 1 日 至 合弁会社設立から50年後
アルケマ チャイナ インベストメント カン パニー リミテッド	中国		
アルケマ アジア エス エイエス	フランス	新冷媒の販売に関する合弁契約	自 平成19年 8 月 1 日 至 合弁会社設立から50年後
中蚩集团有限公司	中国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁 契約	自 平成19年 8 月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股? 有限 公司	中国	空調機用基幹部品の製造・販売に関す る合弁契約	自 平成21年 2 月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股? 有限 公司	中国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 平成21年 2 月18日 至 合弁会社設立から20年後

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界規模での地球温暖化への関心の高まりを受け、地球環境問題に対して積極的に貢献し事業拡大すべく、先端的な研究開発に取り組んでいる。

環境技術研究所では、空調におけるヒートポンプ技術、インバータ技術に加え、環境建築・再生可能エネルギー領域、材料加工領域での新商品開発に取り組んでいる。

ソリューション商品開発センターでは、最先端のIT（情報技術）活用により、空調制御システムの開発と、空調を軸とした省エネソリューションビジネスの研究を行っている。

化学事業部の研究開発部門については、研究開発体制を一新し、平成20年8月1日付で化学研究開発センターを新設し、化学事業部と一体となった、フッ素の新たな用途開発や、高機能材料、環境社会に適用する材料の開発に取り組んでいる。

各事業の商品開発部門では、これらの研究開発部門で開発された新技術を利用して商品の開発を行っている。

テクノロジー・イノベーションセンター推進室では、世の中の先端技術動向をウォッチするとともに、各研究開発部門の垣根を越えて、社内・社外の技術の融合による新たな技術の可能性を追求している。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、305億34百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次のとおりである。

空調・冷凍機事業

住宅用空調機器では、ルームエアコンの壁掛形において業界トップクラスの省エネ性と暖房能力を実現するとともに、省エネ運転や電気代をパネル表示することで更なる省エネをサポートする「おしエコパネル」を搭載した「うるるとさららR/RXシリーズ」を発売した。また、天井埋込カセット形シングルフロータイプでは、ルームエアコンのカセット形としては業界初となるフィルター自動おそうじ機能に加え、壁掛形の「うるるとさらら」で好評の「うるるとさらら加湿」と「さらら除湿」を搭載した「うるるとさらら 天井埋込カセット形」を発売し、当社独自の湿度コントロール機能の水平展開を図っている。

空気製品においては、No.1の大風量で業界トップクラスの空気清浄性能と本格加湿性能を両立した加湿空気清浄機を発売した。さらに家庭用の給湯器分野では、貯湯タンクの設置面積を従来機の約半分に抑え、集合住宅や狭小地に最適な都市向けエコキュート「パワーク」を発売した。

業務用空調機器では、天井埋込カセット形ラウンドフロータイプに業務用途として業界で初めてフィルター自動清掃機能を搭載した「クリーンZ E A S - Q」を発売した。この「クリーンZ E A S - Q」は、1日1回フィルターを自動清掃することで、年1回フィルターを清掃する場合に比べて年間電気代を約10%削減できるうえ、フィルターのゴミ詰まりによる風量低下で引き起こされる室内の温度ムラも解消できるため快適性も向上可能である。また、設備用・工場用エアコンでは、床置リモートコンデンサ形の「スーパーS R Y」8～20HPを発売した。「スーパーS R Y」は、業界トップの省エネ性を達成し、既設配管・配線の流用が可能である。また、室内機側に圧縮機を搭載することで、室外機の軽量化及び保守点検の省力化も実現している。これにより、圧縮機を室外機側に搭載した「設備用Z E A S」と併せて、現場の状況にあわせた柔軟な対応が可能となった。

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、254億31百万円である。

化学事業

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や幅広いフッ素技術を元に新商品開発および用途開発を行っている。

フッ素樹脂、ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車、半導体、ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っている。またフッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発や、撥水撥油特性を活かしテキスタイル処理剤、カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした液晶関連材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究を行っている。これらの素材開発研究に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としてはフィルム等の加工品や他素材との複合材料開発を、先端材料研究としては電池エネルギー分野、光学分野、環境技術分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指している。

また、環境対応商品の開発にも注力しており、地球温暖化現象の原因の一つと言われる都市部の「ヒートアイランド現象」対策の一つとして、「建物外表面の高反射効率化」による熱エネルギーのコントロールを目的とした遮熱塗料の開発も行っている。

これらの研究開発を加速・推進するために平成20年8月に化学事業部の機構改革を実施し、「化学研究開発センター」を新設した。また、ユーザーからの要求に対して迅速な対応を可能とする「テクニカルサービス部」を設置、短期集中テーマの実行と将来を担う大型テーマの創出を推進する。

また、産学連携としては「大阪大学ダイキン共同研究講座」をはじめ、グローバルでの産学連携も推進し、研究開発力や商品開発力の強化を狙い、新商品開発のスピードアップをはかる。

化学事業にかかる研究開発費は33億90百万円である。

その他事業

油機事業の関連では、希土類磁石を埋め込んだ空調用高効率IPMモータの大容量シリーズ化と用途開発を進めている。このIPMモータをベースに油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムは、従来の油圧システムにはなし得ない省エネ性と高機能を実現した。

プレスなどの産業機械向けの「スーパーユニット」は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与している。

また、電動に匹敵する高い応答性と省エネ性を実現した成形機向けの大型システムも市場に投入、異電圧電源対応などアジア各国、その他の地域特性に合わせた機種シリーズを拡充し、各地域での採用が進んでいる。

さらに、建設機械用や特殊車両用の省エネシステムについても開発を進めており、シヨベル向けの油圧ハイブリッドシステムは量産化に向け評価中である。

このように従来油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めている。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾弾頭及び在宅酸素医療用機器に関する研究を行なっている。

その他事業に関する研究開発費は、17億13百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれている。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比926億75百万円減少し、1兆1,174億17百万円となった。流動資産は、売上高の減少による売上債権の減少及び円高の進展による為替換算の影響等により、前連結会計年度末比788億1百万円減少の5,318億33百万円となった。

固定資産は、空調・冷凍機事業の海外拠点での設備投資等の増加の一方、投資有価証券の時価変動等による減少により、前連結会計年度末比138億74百万円減少の5,855億83百万円となった。

負債及び純資産

当連結会計年度の負債合計は、コマーシャル・ペーパーの増加の一方、生産減による仕入債務の減少及び円高の進展による為替換算の影響等により、前連結会計年度末比171億74百万円減少し、6,329億31百万円となった。

純資産は、当期純利益の計上による増加があったが、円高影響による為替換算調整勘定の変動及びその他有価証券評価差額金の変動等により、前連結会計年度末比755億円減少の4,844億85百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.1%から42.2%となり、1株当たり純資産額も前連結会計年度末の1,867.79円から1,615.98円となった。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.9%減の1兆2,024億19百万円となった。

空調・冷凍機事業では、国内における高付加価値商品を中心とした拡販の一方、下期の景気後退による業界需要の減少影響を受け、海外においては、下期以降の景気後退の影響及び円高進行による換算の影響により、売上高は前連結会計年度比6.4%減の1兆594億34百万円となった。

化学事業においても、世界的な市況低迷の影響から、売上高は前連結会計年度比12.2%減の1,019億10百万円となった。

その他事業全体では、当社の主力である工作機械分野の主機メーカーが大幅な減産となったこと等により、売上高は前期比4.6%減の410億74百万円となった。

営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比1.3%減少し、8,387億59百万円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比3.6%減少し、3,022億65百万円となった。販売促進費及び広告宣伝費の減少が主な要因である。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比52.1%減の613億94百万円となった。

なお、事業の種類別セグメントの営業利益は、空調・冷凍機事業では、42.3%減の716億48百万円、化学事業では95億8百万円の営業損失、その他事業では8億18百万円の営業損失となった。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の増加等により前連結会計年度に比べて29億97百万円減少し、93億87百万円のマイナスとなった。

経常利益は、前連結会計年度比57.3%減の520億7百万円となった。

特別損益、当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損の計上、国内子会社の退職給付制度終了損の計上及び固定資産廃却損の増加等により、60億33百万円のマイナスとなった。

当期純利益は、前連結会計年度比70.9%減の217億55百万円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

営業活動では、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に比べ410億91百万円減少し、622億37百万円となった。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加やロテックス社株式の取得等により、前連結会計年度に比べ228億74百万円投資が増加し、993億2百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、コマーシャル・ペーパーの増加等により前連結会計年度に比べ450億14百万円増加し、483億82百万円のキャッシュの増加となった。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前連結会計年度に比べ61億61百万円減少し、1,043億22百万円となった。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りである。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	44.1	47.5	34.2	45.1	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	115.5	151.4	92.9	103.6	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.7	5.4	3.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	12.3	12.4	8.9	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額635億98百万円の設備投資を実施した。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に146億3百万円の投資を実施した。また、ダイキンヨーロッパエヌバイにおいても、能力増強投資を中心に44億4百万円の設備投資を実施した。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に85億79百万円の設備投資を実施し、ダイキンアメリカンクにおいても、32億95百万円の能力増強投資を実施した。

所要の資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当した。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施していない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷 凍機事業	生産設備	5,871	8,305	6,118 (226)	216	944	21,455	1,936
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷 凍機事業	生産設備	4,754	7,852	2,318 (295)	178	972	16,075	1,269
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷 凍機、化 学、 その他事 業 (油機、特 機)	生産設備	6,036	16,283	1,026 (410)	246	2,355	25,948	1,509
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	1,512	6,060	4,173 (250)	4	1,377	13,128	135

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ダイキンアプライ ドシステムズ (東京都港区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	166	16	673 (2)	100	45	1,002	574
ダイキン空調東京 (東京都新宿区) ほか21社	空調・冷 凍機事業	営業設備	368	120	356 (17)	96	148	1,090	1,789
ダイキンエアテク ノ (東京都墨田区)	空調・冷 凍機事業	営業設備	194	5	189 (1)	102	208	700	716
ダイキンレクザム エレクトロニクス (滋賀県草津市) ほか2社	空調・冷 凍機事業	生産設備	85	105	148 (1)	4	15	360	96
東邦化成 (奈良県大和郡山 市)	化学事業	営業及び 生産設備	328	209	357 (11)		91	987	166

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (ベルギー王国オステンド市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	3,434	3,637	527 (195)	2,182	9,782	3,138
ダイキン インダスト リーズチェコ リパブ リックエスアールオー (チェコ共和国ビルゼン 市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	3,766	4,139	250 (117)	1,359	9,516	761
ダイキン デバイスチェ コリパブリックエスア ールオー(チェコ共和国 ブルノ市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,389	4,098	415 (127)	3,932	9,836	426
ダイキン インダスト リーズ(タイランド)リミ テッド(タイ王国チョン ブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,705	2,505	701 (209)	2,997	7,910	1,807
ダイキン コンプレッ サーインダストリーズリ ミテッド(タイ王国ラヨ ン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	764	4,641	333 (108)	1,429	7,168	1,257
大金機電設備(蘇州)有 限公司 (中華人民共和国 蘇州 市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,202	5,804		242	8,249	1,204
大金空調(上海)有限公 司 (中華人民共和国 上海 市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,999	2,495		1,965	6,461	996
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラバ マ州)	化学事業	営業及び 生産設備	8,290	7,903	459 (778)	2,333	18,987	398
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国 常熟市)	化学事業	生産設備	1,979	8,946		376	11,303	651
O Y L マニファク チュアリング カンパ ニー センディリアン バ ハッド (マレーシア国セラ ンゴール州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,762	2,269	1,128 (115)	164	6,324	1,661
A A F マッケイインク (アメリカ合衆国ケン タッキー州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	1,355	2,826	679 (859)	5,851	10,713	3,471

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2 ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンアメリカインクについては子会社を含めて記載している。
- 3 従業員数には当社からの出向人員は含んでいない。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 リース契約により使用している主な設備は以下のとおりである。

区分	内容
生産設備	生産管理用の電子計算機及びその周辺機器、金型等
その他	事務用機器、乗用車等

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、販売計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整している。当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等による投資予定金額は550億84百万円である。その所要資金については、主に自己資金でまかなう予定である。重要な設備等の新設及び改修等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設及び改修

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷凍機事業	生産設備	7,737	511	自己資金	平成17年 4月	平成24年 3月
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷凍機事業	生産設備	7,464	1,158	自己資金	平成17年 4月	平成23年 3月
淀川製作所 (大阪府摂津市)	化学事業	生産設備	5,632	769	自己資金	平成16年 4月	平成23年 3月
	その他(油機)事業	生産設備	473		自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月
	その他(特機)事業	生産設備	364		自己資金	平成18年 4月	平成24年 3月
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	2,302	385	自己資金	平成16年 4月	平成23年 3月
ダイキン アメリカ インク (アメリカ合衆国アラバマ州)	化学事業	生産設備	1,270		自己資金	平成21年 3月	平成22年 4月
ダイキン デバイス チェコリパブリック エスアールオー (チェコ共和国ブル ノ市)	空調・冷凍機事業	生産設備	540		自己資金	平成21年 3月	平成22年 4月
ダイキン インダス トリーズ(タイラン ド)リミテッド (タイ王国チョンブ リ県)	空調・冷凍機事業	生産設備	810		自己資金	平成21年 3月	平成22年 4月
ダイキン ヨーロ ッパ エヌ ブイ (ベルギー王国オス テンド市)	空調・冷凍機事業	生産設備	2,610		自己資金	平成21年 3月	平成22年 4月
ダイキン エアコン ディショニング インディア プライ ベートリミテッド (インド共和国 ニューデリー市)	空調・冷凍機事業	生産設備	3,630		自己資金	平成21年 3月	平成22年 4月
大金空調(上海)有限 公司 (中華人民共和国 上海市)	空調・冷凍機事業	生産設備	1,800		自己資金	平成21年 3月	平成22年 4月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(注) 名古屋証券取引所(市場第一部)、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場していたが、平成21年3月31日に上場廃止の申請を行い、平成21年5月8日に上場廃止となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりである。

平成15年6月27日の株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	22個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,405円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,405円 資本組入額 1,203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)、ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、平成17年7月1日から平成18年6月30日までに限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成16年6月29日の株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	90個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,957円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,957円 資本組入額 1,479円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}} \div \text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、平成18年7月1日から平成19年6月30日までに限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成17年6月29日の株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,013個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	101,300株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,852円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,852円 資本組入額 1,426円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数} + \text{既発行株式数}}{\text{新規発行前または処分前の株価} + \text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、平成19年7月1日から平成20年6月30日までに限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成18年6月29日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,920個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	292,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,790円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月19日～ 平成24年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,526円 資本組入額 2,263円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成19年6月28日の取締役会決議において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,920個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	292,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,640円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月18日～ 平成25年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,675円 資本組入額 2,838円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{は処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前または処分前の株価}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

平成20年6月27日の取締役会において発行を決議したもの

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	3,080個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	308,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,924円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月15日～ 平成26年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,727円 資本組入額 3,364円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行または1株当たりの払込金額または処分価額} \times \text{新規発行または処分前の株数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(注) 2 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月22日 (注) 1	25,500	289,313	49,615	77,638	49,615	75,583
平成19年7月23日 (注) 2	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) 1 有償一般募集による増加

発行価格：4,057円/株、発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加

発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		183	65	622	479		35,579	36,928	
所有株式数 (単元)		1,492,853	44,073	430,560	709,080		253,934	2,930,500	63,973
所有株式数 の割合(%)		50.94	1.50	14.69	24.20		8.67	100.00	

(注) 1 自己株式1,220,889株は、「個人その他」の欄に12,208単元、「単元未満株式の状況」の欄に89株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63,679	21.73
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,219	7.92
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006番地	15,000	5.12
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,123	3.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	9,000	3.07
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,511	2.22
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,457	2.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
メロンバンク (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACR BOSTON, MA 02108 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,868	1.66
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,462	1.52
計		148,221	50.57

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 63,679千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 23,219千株

資産管理サービス信託銀行(株) 6,511千株

2 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、ノーザントラストカンパニー、メロンバンクは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっている。

3 平成20年12月4日(報告義務発生日は平成20年11月28日)にフィデリティ投信(株)他1社の共同保有者から大量保有報告書が提出されているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおり。

大量保有者 フィデリティ投信(株)他1社

保有株式数 18,021千株 株式保有割合 6.15%

4 平成21年2月5日(報告義務発生日は平成21年1月30日)にJPモルガン・アセット・マネジメント(株)他4社の共同保有者から大量保有報告書が提出されているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおり。

大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント(株)他4社

保有株式数 13,775千株 株式保有割合 4.70%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,220,800		
	(相互保有株式) 普通株式 12,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,816,500	2,918,165	
単元未満株式	普通株式 63,973		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,918,165	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	1,220,800		1,220,800	0.42
(相互保有株式) モリタニダイキン(株)	東京都中央区新川 1-17-24 ロフテ中央ビル5F	9,500		9,500	0.00
第一セントラル設備(株)	千葉県市川市本北方 1-35-5		3,200	3,200	0.00
計		1,230,300	3,200	1,233,500	0.42

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載している株式の名義人は、ダイキン共栄会(大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル)である。第一セントラル設備(株)は、同会に加入しているため、同会の名義で当該株式を所有している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

イ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるもの
 特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日、平成16年6月29日、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、それぞれ同日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	118,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	144,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	153,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

□ 会社法の規定に基づく新株予約権方式によるもの

平成18年6月29日、平成19年6月28日、平成20年6月27日、平成21年6月26日開催の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	298,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、執行役員20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	294,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年7月14日～平成27年7月13日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)、ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員または当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の前営業日の終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による新株式の発行または自己株式の移転を行う場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日～平成20年6月27日)	400,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	292,000	1,485,610,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	108,000	714,390,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.0	32.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.0	32.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年6月27日～平成21年6月26日)	400,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	308,000	1,479,185,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	92,000	1,520,815,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.0	50.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	23.0	50.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間平成21年6月26日～次期定時株主総会終結時)	400,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	400,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,171	7,943,309
当期間における取得自己株式	343	944,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使による処分)	66,200	181,839,400		
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	367	1,065,793		
保有自己株式数	1,220,889		1,221,232	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めていない。
 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施する。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当する。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	5,545	19
平成21年6月26日 定時株主総会決議	5,545	19

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,090	4,150	4,470	6,410	5,930
最低(円)	2,360	2,565	3,250	3,690	1,560

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高(円)	3,520	2,540	2,490	2,875	2,425	3,060
最低(円)	1,560	1,905	1,973	2,035	1,945	1,995

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	会長兼CEO	井上 礼之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 当社入社 昭和50年9月 人事部長 昭和54年2月 取締役 昭和60年2月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成6年6月 代表取締役社長 平成7年5月 代表取締役会長兼社長 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	64
代表取締役	社長兼COO 企業倫理・リスクマネジメント委員会委員長、「業務の適正を確保するための体制整備」構築委員会委員長、CSR委員会委員長、情報開示委員会委員長	岡野 幸義	昭和15年11月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年10月 管理部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成14年6月 代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役社長兼COO(現) 平成17年8月 「業務の適正を確保するための体制整備」構築委員会委員長(現) 平成17年10月 CSR委員会委員長(現) 平成18年7月 情報開示委員会委員長(現) 平成19年9月 企業倫理・リスクマネジメント委員会委員長(現)	(注)3	33
取締役	人事・報酬諮問委員会委員長	寺田 千代乃	昭和22年1月8日生	昭和51年6月 アート引越センター創設 昭和52年6月 アート引越センター株式会社(現アートコーポレーション株式会社)設立、代表取締役社長(現) 平成10年10月 アートプランニング株式会社代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員長(現)	(注)3	7
取締役	人事・報酬諮問委員会委員	池淵 浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年9月 同上取締役 平成6年9月 同上常務取締役 平成8年6月 同上専務取締役 平成11年6月 同上取締役副社長 平成13年6月 同上取締役副会長 平成17年6月 同上相談役技監(現) 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 人事・報酬諮問委員会委員(現)	(注)3	2
取締役	化学事業担当、淀川製作所長	川村 群太郎	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年12月 人事部長 平成8年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年9月 淀川製作所長(現) 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	20
取締役	国内空調事業、低温事業担当、空調営業本部長	田中 博	昭和18年4月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年1月 ダイキンヨーロッパ社取締役社長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員(現) 平成21年5月 空調営業本部長(現)	(注)3	19
取締役	人事、総務、コーポレートコミュニケーション、施設担当、秘書室長、人事本部長	十河 政則	昭和24年1月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 秘書室長(現)兼総務部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 取締役兼専務執行役員(現)、人事本部長(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	サービス担当、空調生産本部長、PD提携推進委員会委員長	萩原 茂喜	昭和33年8月4日生	昭和56年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 空調生産本部副本部長 執行役員 取締役兼執行役員、 空調生産本部長(現) 取締役兼常務執行役員(現) PD提携推進委員会委員長(現)	(注)3	3
取締役	経営企画室長、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー	蛭子 毅	昭和37年9月1日生	昭和63年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画室技術企画担当部長 執行役員、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー(現) 取締役兼執行役員、 経営企画室長(現) 取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	10
取締役	空調・低温技術マネジメント、グローバル調達担当、空調生産本部副本部長、グローバル調達本部長、テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー	松崎 隆	昭和33年12月23日生	昭和57年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年5月	当社入社 空調開発企画室長 執行役員、空調生産本部副本部長(現) テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー(現) 取締役兼常務執行役員(現) グローバル調達本部長(現)	(注)3	1
監査役	常勤	藤田 伸一	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 監査役室長 監査役(現)	(注)4	3
監査役	常勤	加藤 豊	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 取締役、空調営業本部長 常務執行役員 専務執行役員 監査役(現)	(注)5	5
監査役		金田 嘉行	昭和8年10月11日生	昭和32年4月 昭和61年1月 昭和63年6月 平成3年6月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年9月 平成11年6月 平成15年11月 平成16年6月	東京通信工業株式会社(現ソニー株式会社)入社 ソニー株式会社取締役 同上常務取締役 同上専務取締役 同上取締役副社長 同上代表取締役副社長 同上代表取締役副社長関西代表 同上顧問関西代表 同上顧問 当社監査役(現)	(注)6	1
監査役		村上 仁志	昭和16年5月28日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成17年6月 平成17年6月	住友信託銀行株式会社入社 同上取締役 同上常務取締役 同上代表取締役専務 同上代表取締役会長 同上特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計							181

- (注) 1 取締役寺田 千代乃及び池淵 浩介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役金田 嘉行及び村上 仁志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

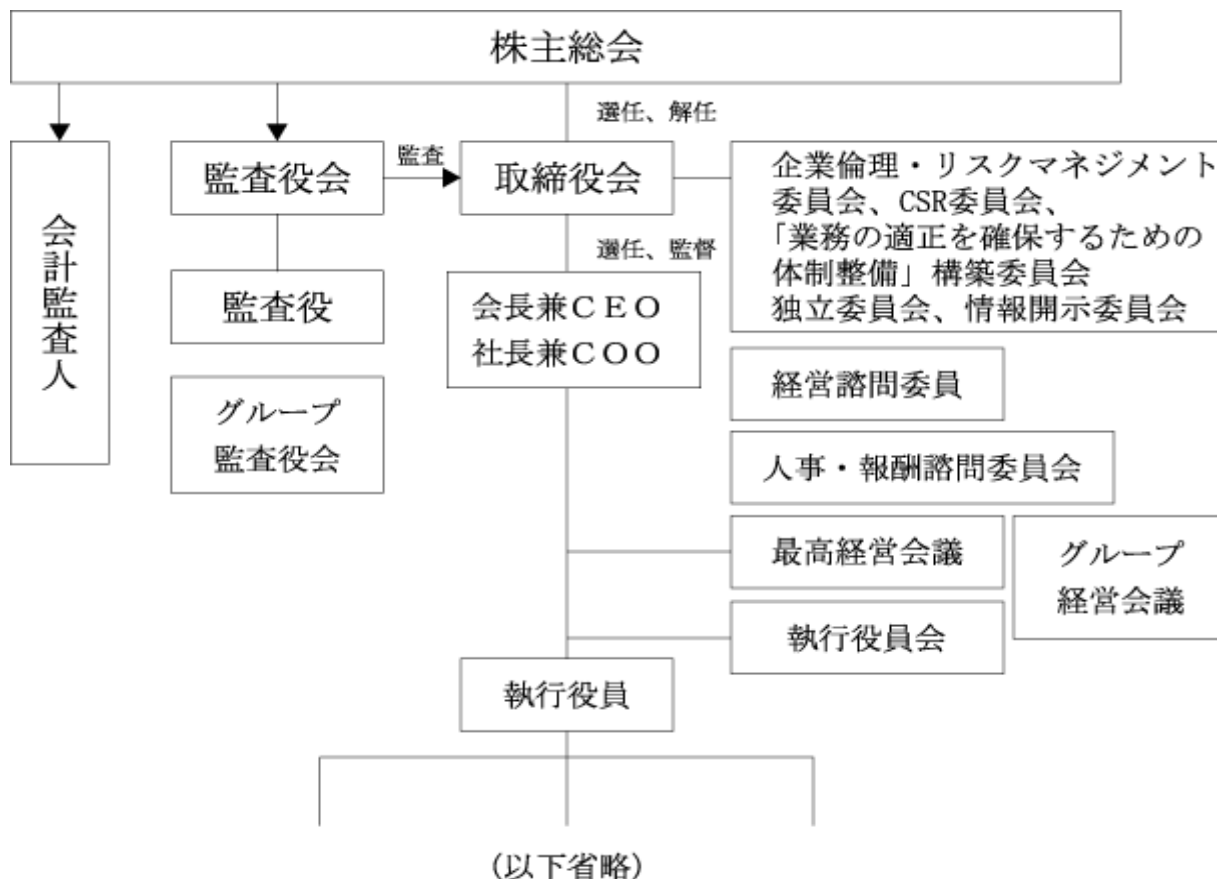
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及び会社の機関

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一步先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えている。

取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけ、その中で、スピード経営の高度化、連結統治の強化、健全性・透明性の一層の確保を図っていく。今後とも企業価値の向上をめざす上で、絶えず最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを図り、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで多面的に追求、推進していく。



主要なポイントは下記の通りである。

幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」の中で、グループを含めた経営全般の、主として意思決定に責任を担うCEOと、主として業務執行責任を担うCOOとを設け、意思決定と執行の両方を意識しながら、その両面のスピードアップを図っている。

それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入している。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時2名以上在籍するように努めている。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っている。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしている。また、「グループ監査役会」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査・監督機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしている。

社外取締役を委員長とする「人事・報酬諮問委員会」により、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の高度化をめざしている。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りある。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディーな対応に努めている。具体的には、

グループ経営理念(2002年)、企業倫理ハンドブック(2008年改訂)等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践していく。

社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図っている。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・会社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議、グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進している。

当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行っている。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施し、同時に、内部監査室による「法令遵守監査」も実施している。

企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社措置を推進する体制を確立している。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨む。

経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規則の規程に基づいて保存年限を個別に定め保存するものとしている。また、重要な情報の社外開示については、社長を委員長とする「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウンタビリティの一層の充実をめざしている。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有している。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理、リスクマネジメント担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づいて、重要リスクを特定し、社長を委員長とする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議の上、リスク対策を講じていく。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少人数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保している。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図っている。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとっている。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時2名以上在籍するようにしている。同時に、「経営諮問委員制度」を導入し、様々な経営課題について独立した立場からのアドバイスを頂いている。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図っている。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化を図り、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざしている。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任・援助責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携を図っての施策推進を行う。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行っている。

また、子会社における重要な意思決定と実行に当たっては、2008年4月に改定、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努めている。

2008年度から適用の日本版SOX法(金融商品取引法)に対応すべく、2005年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘る財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図ってきた。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保していく。また、内部統制報告制度と合わせ、2008年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努めていく。

しかしながら、サービス本部及び一部の子会社において不適切な会計処理がなされていることが判明した。これは、部門特有の予算の策定及び管理プロセスにおける増益圧力を起因とし、当該事業部の決算・財務報告の複数の責任者が不適切な会計処理に関与したことに加え、経理財務本部のモニタリングが十分に機能していなかったために起こったものである。上記の事案発覚が年度末間際になったため、重要な欠陥を是正する再発防止策が、事業年度の末日において確立できていない。

全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、セルフモニタリングの充実、及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施により、信頼性のある財務報告の作成のための適切な仕組みを構築・強化していく。

(6) 監査役監査の実効性確保

監査役は、取締役会のみならず執行役員会・全社技術会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保している。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受ける体制を整備している。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしている。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制がグループ全体に確立されている。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、グループ監査役(員)を任命し、情報の流れの円滑化に努めている。同時に、監査役は、定期的にグループ監査役(員)を召集し、グループ監査役会を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努めている。

監査役がその職務を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置している。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重することとしている。

(7) 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第27条および第35条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額である。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	748百万円
監査役の年間報酬総額	93百万円

- (注) 1 社外役員の年間報酬総額は59百万円であり、上記金額に含んでいる。
 2 当事業年度中の退任取締役二名に対する報酬は、上記金額に含んでいる。

(4) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査室（人員9名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでいる。

監査役会は、現在 監査役4名で構成しており、ガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は、取締役会への出席のほか、取締役、従業員、会計監査人からの報告聴取をはじめとする法律上の権限行使、執行役員会等の重要な会議への出席、監査役スタッフも含めた事業場・グループ会社への往査等、内部統制状況の把握、改善指導に取り組んでいる。

監査役は、監査役室（人員2名）と連携し、執行役員へのヒアリングを適宜実施することで、経営執行状況の把握に努めている。同時に、内部統制状況把握のために、必要に応じ内部監査に同行するなど定期的に内部監査室と情報交換をしている。会計監査人との間においては、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図っている。

(5) 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役寺田千代乃氏はアートコーポレーション㈱代表取締役社長であり、同社とは当社及び子会社との間で、製品の配送、空調機の販売、引越しサービスの委託において一定の取引があり、今後も継続する考えである。なお、同社外取締役は当社株式を7千株保有している。

社外取締役池淵浩介氏はトヨタ自動車㈱の相談役技監であり、同社からは定期的に幹部を派遣していただき、主として空調機の調達から生産・販売に至る一連の業務プロセス全般について、「トヨタ生産方式」「サプライチェーンマネジメント」を切り口としたご指導をいただいている。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有している。

社外監査役村上仁志氏は住友信託銀行㈱の特別顧問であり、同社とは定常的な銀行取引をはじめ、通常の会社間の取引があるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。なお、同社は当社株式を2,280千株保有している。

社外監査役金田嘉行氏は当社株式を1千株保有している。

(6) 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼している。

指定社員 業務執行社員 石田昭、河津誠司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補等 29名、その他 12名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(9) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			175	18
連結子会社				
計			175	18

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務に基づく報酬の額は、合計864百万円である。また、非監査証明業務に基づく報酬の額は合計348百万円であり、その主な業務内容は税務コンサルティング業務、デューデリジェンス業務等である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等である。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第105期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第106期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第105期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 111,656	3 105,241
受取手形及び売掛金	3 226,193	3 178,248
たな卸資産	3 236,553	-
商品及び製品	-	3 133,740
仕掛品	-	44,450
原材料及び貯蔵品	-	3 38,453
繰延税金資産	13,365	9,781
その他	3 28,318	3 27,021
貸倒引当金	5,452	5,103
流動資産合計	610,635	531,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,519	72,484
機械装置及び運搬具（純額）	108,683	98,930
土地	28,648	27,825
リース資産（純額）	-	2,361
建設仮勘定	19,069	21,890
その他（純額）	21,221	19,590
有形固定資産合計	1, 3 243,142	1, 3 243,082
無形固定資産		
のれん	200,733	193,404
その他	7,125	9,400
無形固定資産合計	207,859	202,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2 121,254	2 94,346
長期貸付金	938	1,135
繰延税金資産	5,136	18,960
その他	2 22,111	2 26,279
貸倒引当金	984	1,026
投資その他の資産合計	148,457	139,696
固定資産合計	599,458	585,583
資産合計	1,210,093	1,117,417

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,198	80,138
短期借入金	73,950	74,879
コマーシャル・ペーパー	58,000	120,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,810	9,418
リース債務	-	1,236
未払法人税等	13,531	8,742
繰延税金負債	1,436	3
役員賞与引当金	190	140
製品保証引当金	18,968	17,393
未払費用	56,661	48,028
その他	53,288	49,144
流動負債合計	413,036	429,124
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	196,166	190,778
リース債務	-	1,605
長期未払金	8,955	5,768
繰延税金負債	7,129	1,266
退職給付引当金	4,291	3,939
その他	528	449
固定負債合計	237,070	203,807
負債合計	650,106	632,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	351,499	366,836
自己株式	3,500	4,743
株主資本合計	516,008	530,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,101	15,397
繰延ヘッジ損益	371	464
為替換算調整勘定	19,159	43,482
評価・換算差額等合計	29,632	58,415
新株予約権	521	764
少数株主持分	13,823	12,035
純資産合計	559,986	484,485
負債純資産合計	1,210,093	1,117,417

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,291,081	1,202,419
売上原価	2 849,532	2, 4 838,759
売上総利益	441,548	363,660
販売費及び一般管理費	1, 2 313,450	1, 2 302,265
営業利益	128,098	61,394
営業外収益		
受取利息	2,640	2,378
受取配当金	1,927	2,195
持分法による投資利益	743	537
その他	4,622	4,263
営業外収益合計	9,934	9,374
営業外費用		
支払利息	10,159	7,032
為替差損	443	5,556
その他	5,720	6,172
営業外費用合計	16,324	18,761
経常利益	121,708	52,007
特別利益		
土地売却益	20	-
投資有価証券売却益	14	3
特別利益合計	34	3
特別損失		
固定資産処分損	879	1,704
投資有価証券評価損	2,434	2,774
退職給付制度終了損	-	1,222
その他	293	335
特別損失合計	3,606	6,036
税金等調整前当期純利益	118,136	45,973
法人税、住民税及び事業税	35,413	21,391
過年度法人税等	3 3,520	-
法人税等調整額	1,193	202
法人税等合計	40,128	21,189
少数株主利益	3,185	3,029
当期純利益	74,822	21,755

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,023	85,032
当期変動額		
新株の発行	57,009	-
当期変動額合計	57,009	-
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
前期末残高	25,968	82,977
当期変動額		
新株の発行	57,009	-
当期変動額合計	57,009	-
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
前期末残高	285,937	351,499
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,749
当期変動額		
剰余金の配当	9,232	11,096
当期純利益	74,822	21,755
連結子会社の決算期変更に伴う増減	39	14
自己株式の処分	66	56
当期変動額合計	65,562	10,587
当期末残高	351,499	366,836
自己株式		
前期末残高	2,367	3,500
当期変動額		
自己株式の取得	1,495	1,487
自己株式の処分	362	243
当期変動額合計	1,132	1,243
当期末残高	3,500	4,743
株主資本合計		
前期末残高	337,561	516,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,749
当期変動額		
新株の発行	114,018	-
剰余金の配当	9,232	11,096
当期純利益	74,822	21,755
連結子会社の決算期変更に伴う増減	39	14
自己株式の取得	1,495	1,487
自己株式の処分	295	187

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	178,447	9,343
当期末残高	516,008	530,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,780	10,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,678	25,499
当期変動額合計	23,678	25,499
当期末残高	10,101	15,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	93
当期変動額合計	397	93
当期末残高	371	464
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,226	19,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,067	62,641
当期変動額合計	7,067	62,641
当期末残高	19,159	43,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,980	29,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,348	88,048
当期変動額合計	30,348	88,048
当期末残高	29,632	58,415
新株予約権		
前期末残高	219	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	242
当期変動額合計	302	242
当期末残高	521	764
少数株主持分		
前期末残高	12,191	13,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,632	1,788
当期変動額合計	1,632	1,788
当期末残高	13,823	12,035

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	409,952	559,986
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,749
当期変動額		
新株の発行	114,018	-
剰余金の配当	9,232	11,096
当期純利益	74,822	21,755
連結子会社の決算期変更に伴う増減	39	14
自己株式の取得	1,495	1,487
自己株式の処分	295	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,413	89,594
当期変動額合計	150,034	80,250
当期末残高	559,986	484,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,136	45,973
減価償却費	39,022	44,811
のれん償却額	12,348	12,119
貸倒引当金の増減額（ は減少）	979	880
受取利息及び受取配当金	4,568	4,573
支払利息等	11,103	-
支払利息	-	7,032
持分法による投資損益（ は益）	743	537
土地売却損益（ は益）	20	-
有形固定資産処分損益（ は益）	879	1,704
投資有価証券売却損益（ は益）	14	3
投資有価証券評価損益（ は益）	2,434	2,774
売上債権の増減額（ は増加）	16,716	20,495
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,540	3,884
仕入債務の増減額（ は減少）	7,660	31,191
退職給付引当金の増減額（ は減少）	931	248
前払年金費用の増減額（ は増加）	710	892
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	3,460	706
その他	13,627	4,018
小計	149,526	97,772
利息及び配当金の受取額	4,556	4,569
利息の支払額	11,645	8,152
法人税等の支払額	39,108	31,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,329	62,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,339	61,381
有形固定資産の売却による収入	2,330	441
投資有価証券の取得による支出	26,015	19,286
投資有価証券の売却による収入	19	5
関係会社出資金の払込による支出	-	3,285
子会社出資金の取得による支出	-	3,255
事業譲受による支出	-	731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,861	8,282
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	510
その他	2,561	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,427	99,302

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	242,987	66,728
長期借入れによる収入	164,683	11,259
長期借入金の返済による支出	18,126	13,659
配当金の支払額	9,232	11,096
少数株主への配当金の支払額	3,083	2,283
株式の発行による収入	113,314	-
その他	1,199	2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,367	48,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,459	17,393
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,809	6,076
現金及び現金同等物の期首残高	82,658	110,483
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15	85
現金及び現金同等物の期末残高	110,483	104,322

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数は合計192社である。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの オールワールドマシナリーサプライインク ダイキンスウェーデンエービー ダイキンエアコンディショニングネザerland</p> <p>新設によるもの 江西大唐化学有限公司 ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司 大金制冷(蘇州)有限公司 ダイキンクリマパザルマリミテッドシルケティ I R S インターナショナルピーティーワイリミテッド</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの エイムジーホールディングスピービー エイムジーホールディングスエヌビー レゴホームセンターセンディリアンパハッド</p> <p>当社との合併によるもの (株)ダイキン環境・空調技術研究所</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの マッケイスぺインエスエー マッケイフランスエスエーアールエル</p> <p>2) 非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他8社の合計9社である。</p> <p>3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いた。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数は合計202社である。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの ベトキムジョイントストックカンパニー ザニョーサービスケーエフティー ロテックスヒーティングシステムズゲーエムベーハー及びその子会社9社 ロテックスクーンストシュトフフェアアルパイトングゲーエムベーハー</p> <p>新設によるもの ダイキンMRエンジニアリング(株) ダイキンエアコンディショニングコリアカンパニーリミテッド ダイキンアルケマ制冷剂貿易(上海)有限公司 大金麥克維爾中央空調有限公司 ダイキンマッケイLLC</p> <p>持分の買い増しによるもの マッケイカリブインク 寧波東方大金通信科技有限公司(大金通信科技(寧波)有限公司に社名変更) マッケイザニョークリマテクニカケーエフティー</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの O Y L インダストリーズパハッド A A F ホールディングスリミテッド マッケイホールディングスリミテッド A A F センディリアンパハッド O Y L (B V I) リミテッド</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの ダイキンエアテクノ関東(株)、ダイキンエアテクノ東京(株)、ダイキンエアテクノ中京(株)、ダイキンエアテクノ近畿(株)、ダイキンエアテクノ中国(株)、ダイキンエアテクノ九州(株)及びダイキンエアテクノ四国(株)の連結子会社7社は合併し、ダイキンエアテクノ(株)(連結子会社)となった。</p> <p>2) 非連結子会社は、共栄化成工業(株)及びその他9社の合計10社である。</p> <p>3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうちMDAマニュファクチャリングインクほか12社の合計13社である。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。 非連結子会社 共栄化成工業(株)及びその他 7社の合計 8社である。 関連会社 ダイミクス(株)及びその他14社の合計15社である。</p> <p>3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。 非連結子会社 共栄化成工業(株)及びその他 8社の合計 9社である。 関連会社 ダイミクス(株)及びその他14社の合計15社である。</p> <p>3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は109社であり、6月30日の会社が23社、11月30日の会社が1社、12月29日の会社が34社、12月31日の会社が51社である。連結財務諸表の作成にあたっては仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、ダイキンエアコンディショニングネザーランドについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっているが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増加高」に反映している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は120社であり、6月30日の会社が21社、12月31日の会社が65社、1月3日の会社が34社である。連結財務諸表の作成にあたっては仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、ダイキンスウェーデンエービーについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっているが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産 国内会社については、主として総平均法による原価法 によっており、在外子会社については、主として総 平均法による低価法によっている。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 国内会社については、定率法によっている。ただし、平 成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用している。在外子会 社については、主として見積耐用年数に基づく定額法 によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>(会計処理方法の変更) 国内会社については、法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度 から、平成19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく方法に変更して いる。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益は、それぞれ732百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該 箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 国内会社については、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年 間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ1,170百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該 箇所に記載している。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理している。</p>	<p>たな卸資産 国内会社については、主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっ ており、在外子会社については、主として総平均法 による低価法によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5 日 企業会計基準第9号)を適用し、国内会社の評 価基準については、原価法から原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当 連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益がそれぞれ4,228百万円減少し ている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該 箇所に記載している。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社については、定率法によっている。ただし、 平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用している。在外子会 社については、主として見積耐用年数に基づく定額 法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフ トウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。なお、所有権移 転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。</p> <p>3)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社22社は、平成21年1月1日を施行日として退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として1,222百万円計上している。</p>
<p>5) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5)</p>
<p>6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。</p>	<p>6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っている。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 税抜方式により計上している。 なお、当連結会計年度末の未還付税額1,160百万円は、連結貸借対照表では、流動資産のその他に含めて計上しており、未納税額626百万円は、流動負債のその他に含めて計上している。</p>	<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7) 消費税等の会計処理 税抜方式により計上している。 なお、当連結会計年度末の未還付税額1,143百万円は、連結貸借対照表では、流動資産のその他に含めて計上しており、未納税額323百万円は、流動負債のその他に含めて計上している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年～20年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、期首剰余金が4,749百万円増加しております。また、従来の方法によった場合に比べ、概算額として当連結会計年度における営業利益が2,165百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が672百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
	(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,315百万円、50,817百万円、38,421百万円である。 2. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」に29百万円、「未払費用」に36百万円、「その他」に41百万円、「固定負債」の「長期未払金」に112百万円、「その他」に219百万円計上していたものは、当連結会計年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示している。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「支払利息等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払利息」「その他」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「支払利息等」に含まれる「支払利息」「その他」は、それぞれ10,159百万円、943百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 418,204百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 426,496百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産	2	非連結子会社及び関連会社に対する資産
	投資有価証券(株式) 4,961百万円		投資有価証券(株式) 4,874百万円
	投資有価証券(その他の有価証券) 69百万円		その他(出資金) 3,200百万円
	その他(出資金) 419百万円		
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	有形固定資産 50,060百万円		有形固定資産 46,618百万円
	定期預金 1,159百万円		定期預金 919百万円
	売掛金 13,390百万円		売掛金 9,036百万円
	たな卸資産 8,101百万円		商品及び製品 4,919百万円
	その他 1,108百万円		原材料及び貯蔵品 395百万円
	上記に対する債務		その他 812百万円
	短期借入金 8,367百万円		上記に対する債務
	長期借入金 (1年以内に返済予定を含む) 7,723百万円		短期借入金 3,002百万円
	取引先の銀行借入金 57百万人民元 (827百万円)		長期借入金 3,766百万円 (1年以内に返済予定を含む)
			取引先の銀行借入金 44百万人民元 (636百万円)
4	保証債務	4	保証債務
	(1)保証予約		(1)保証予約
	ザウアーダンフォス・ ダイキン(株) 566百万円		台塑大金精密化学股? 有限公司 809百万円
	寧波東方大金通信科技 有限公司 328百万円		ザウアーダンフォス・ ダイキン(株) 455百万円
	(計) (894)百万円		(計) (1,264)百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 販売促進費及び広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,406百万円</td></tr> <tr><td>2 製品発送費</td><td style="text-align: right;">40,680百万円</td></tr> <tr><td>3 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>4 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,968百万円</td></tr> <tr><td>5 役員及び従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">88,309百万円</td></tr> <tr><td>6 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,445百万円</td></tr> <tr><td>9 のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12,348百万円</td></tr> <tr><td>10 研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,301百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 32,075百万円</p> <p>3 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額である。 (追加情報) 大阪国税局による移転価格調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上している。 平成20年6月26日、大阪国税局より更正通知を受領したが、見積計上額との差異は軽微であった。なお、内容を検討したうえで、然るべく対応する予定である。</p>	1 販売促進費及び広告宣伝費	46,406百万円	2 製品発送費	40,680百万円	3 貸倒引当金繰入額	454百万円	4 製品保証引当金繰入額	18,968百万円	5 役員及び従業員給与手当	88,309百万円	6 役員賞与引当金繰入額	190百万円	7 退職給付費用	1,935百万円	8 減価償却費	5,445百万円	9 のれん償却額	12,348百万円	10 研究開発費	16,301百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 販売促進費及び広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">38,126百万円</td></tr> <tr><td>2 製品発送費</td><td style="text-align: right;">37,036百万円</td></tr> <tr><td>3 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,430百万円</td></tr> <tr><td>4 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,393百万円</td></tr> <tr><td>5 役員及び従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">91,402百万円</td></tr> <tr><td>6 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,917百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,969百万円</td></tr> <tr><td>9 のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12,119百万円</td></tr> <tr><td>10 研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,475百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 30,534百万円</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,870百万円</p>	1 販売促進費及び広告宣伝費	38,126百万円	2 製品発送費	37,036百万円	3 貸倒引当金繰入額	1,430百万円	4 製品保証引当金繰入額	17,393百万円	5 役員及び従業員給与手当	91,402百万円	6 役員賞与引当金繰入額	140百万円	7 退職給付費用	2,917百万円	8 減価償却費	6,969百万円	9 のれん償却額	12,119百万円	10 研究開発費	16,475百万円
1 販売促進費及び広告宣伝費	46,406百万円																																								
2 製品発送費	40,680百万円																																								
3 貸倒引当金繰入額	454百万円																																								
4 製品保証引当金繰入額	18,968百万円																																								
5 役員及び従業員給与手当	88,309百万円																																								
6 役員賞与引当金繰入額	190百万円																																								
7 退職給付費用	1,935百万円																																								
8 減価償却費	5,445百万円																																								
9 のれん償却額	12,348百万円																																								
10 研究開発費	16,301百万円																																								
1 販売促進費及び広告宣伝費	38,126百万円																																								
2 製品発送費	37,036百万円																																								
3 貸倒引当金繰入額	1,430百万円																																								
4 製品保証引当金繰入額	17,393百万円																																								
5 役員及び従業員給与手当	91,402百万円																																								
6 役員賞与引当金繰入額	140百万円																																								
7 退職給付費用	2,917百万円																																								
8 減価償却費	6,969百万円																																								
9 のれん償却額	12,119百万円																																								
10 研究開発費	16,475百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	263,813	29,300	-	293,113

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

一般募集による新株の発行による増加 25,500千株

第三者割当増資による新株の発行による増加 3,800千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	797	293	109	981

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 292千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 109千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	521

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,682	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	5,550	19	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,550	19	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	-	-	293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	981	310	66	1,225

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる取得 308千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 66千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	764

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,550	19	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	5,545	19	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,545	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">111,656百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,483百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	111,656百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,172百万円	現金及び現金同等物	110,483百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">105,241百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,322百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,241百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	918百万円	現金及び現金同等物	104,322百万円				
現金及び預金勘定	111,656百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,172百万円																
現金及び現金同等物	110,483百万円																
現金及び預金勘定	105,241百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	918百万円																
現金及び現金同等物	104,322百万円																
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">ロテックスヒーティングシステムズゲーエムベーハ</p> <p>ー及び同社の子会社9社（平成20年10月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,759百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,046百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,448百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,239百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,154百万円	固定資産	5,759百万円	のれん	4,287百万円	流動負債	5,046百万円	固定負債	1,707百万円	同社株式取得価額	7,448百万円	同社の現金及び現金同等物	209百万円	差引：同社取得のための支出	7,239百万円
流動資産	4,154百万円																
固定資産	5,759百万円																
のれん	4,287百万円																
流動負債	5,046百万円																
固定負債	1,707百万円																
同社株式取得価額	7,448百万円																
同社の現金及び現金同等物	209百万円																
差引：同社取得のための支出	7,239百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 () (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 有形固定資産の「その他」に含まれる (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,958百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具・器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,821	2,143	7,965	減価償却累計額相当額	3,003	1,003	4,006	期末残高相当額	2,818	1,140	3,958	1年内	1,787百万円	1年超	2,171百万円	合計	3,958百万円	支払リース料	2,201百万円	減価償却費相当額	2,201百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、空調・冷凍機事業における生産器具(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 () (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 有形固定資産の「その他」に含まれる (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,985	1,901	5,887	減価償却累計額相当額	2,585	1,118	3,703	期末残高相当額	1,399	783	2,183	1年内	1,022百万円	1年超	1,161百万円	合計	2,183百万円	支払リース料	1,799百万円	減価償却費相当額	1,799百万円
	工具・器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	5,821	2,143	7,965																																																		
減価償却累計額相当額	3,003	1,003	4,006																																																		
期末残高相当額	2,818	1,140	3,958																																																		
1年内	1,787百万円																																																				
1年超	2,171百万円																																																				
合計	3,958百万円																																																				
支払リース料	2,201百万円																																																				
減価償却費相当額	2,201百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 () (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	3,985	1,901	5,887																																																		
減価償却累計額相当額	2,585	1,118	3,703																																																		
期末残高相当額	1,399	783	2,183																																																		
1年内	1,022百万円																																																				
1年超	1,161百万円																																																				
合計	2,183百万円																																																				
支払リース料	1,799百万円																																																				
減価償却費相当額	1,799百万円																																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>2 オペレーティングリース取引</p> <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>44百万円</td></tr></table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	30百万円	合計	44百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table><tr><td>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>1,080百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6,871百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,952百万円</td></tr></table> <p>(減損損失について) 同左</p>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年内	1,080百万円	1年超	6,871百万円	合計	7,952百万円
未経過リース料																	
1年内	14百万円																
1年超	30百万円																
合計	44百万円																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年内	1,080百万円																
1年超	6,871百万円																
合計	7,952百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	65,031	88,042	23,010
債券			
その他	197	316	118
小計	65,229	88,358	23,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,053	23,971	6,081
債券			
その他	306	274	31
小計	30,359	24,246	6,112
合計	95,588	112,604	17,016

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19	14	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,149
その他	1,469

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、2,407百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うことにしている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,565	23,031	8,466
債券			
その他			
小計	14,565	23,031	8,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,072	57,295	34,776
債券			
その他	503	364	139
小計	92,576	57,660	34,915
合計	107,141	80,691	26,449

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	3	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,199
その他	1,580

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、2,633百万円減損処理を行っている。なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っている。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

4 その他有価証券のうち満期があるもの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		100	100	
その他				
合計		100	100	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における外貨建債権・債務に係る為替変動によるリスクを回避する目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、支払金利の低減及び将来の金利上昇が有利子負債に与える影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ及び金利オプション取引等を利用している。</p> <p>加えて、原材料の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用している。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当社グループでは、外貨建金銭債権債務に係る取引市場での将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の外貨建債権債務を対象とした為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを利用している。また、金利変動リスクに対しては、資金の運用金利向上、支払金利の低減及び取引市場での将来の金利上昇が有利子負債に与える影響を一定の範囲に限定する目的で、実債権・債務を対象元本とした金利スワップ、金利オプション等をヘッジ手段としている。</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で日常のデリバティブ取引業務及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが実行するデリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る取引に関し将来の為替変動によるリスクをヘッジすること、資金運用金利の向上、支払金利の低減及び取引市場における将来の金利上昇が有利子負債に与える影響を一定の範囲に限定することならびに原材料の価格変動リスクをヘッジする方針で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引には為替変動によるリスクがあり、金利スワップ取引及び金利オプション取引等には将来の金利変動によるリスクがあり、商品先物取引については価格変動によるリスクがある。これらの取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、リスクは限定されている。 なお、当社グループは信用度の高い金融機関及び取引所会員を相手としてデリバティブ取引をおこなっており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用していない。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理方法 当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る相場変動リスクの回避及び支払金利の低減のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。当社グループにおいてはデリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたデリバティブ取引管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ業務は管理・財務部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても同様の管理体制がとられている。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理方法 当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る相場変動リスクの回避及び支払金利の低減のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。当社グループにおいてはデリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたデリバティブ取引管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われている。また、連結子会社においても同様の管理体制がとられている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	英ポンド	4,514		4,272	241	4,035		4,189	153
	ユーロ	30,821		31,045	223	14,643		14,721	77
	米ドル	9,539		9,480	58	8,820		8,966	146
	オーストラリアドル	1,833		1,790	42	2,444		2,536	91
	南アフリカランド	2,033		1,890	142	1,637		1,670	33
	チェココルナ	2,290		2,417	127	7,997		8,103	105
	香港ドル	192		177	15	520		515	5
	ポーランドズロキ	527		539	11	520		515	5
	シンガポールドル	1,234		1,235	1	620		621	0
	マレーシアリングット	923		927	4	475		493	18
	タイバーツ					330		331	1
	カナダドル					121		149	27
	インドルピー					276		276	0
	買建								
	ユーロ					125		128	2
	チェココルナ					191		201	9
	米ドル					294		304	10
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払香港ドル	412	330	2	2	330	247	13	13
受取円・支払米ドル	889		74	74	962		16	16	
合計		55,213	330	53,850	205	44,347	247	43,753	594

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いている。

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	金属 買建	2,280		2,149	131	2,123		988	1,134
	合計	2,280		2,149	131	2,123		988	1,134

(注) 1 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けている。なお、国内連結子会社22社は、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定給付企業年金制度へ、一部を確定拠出年金制度へ移行している。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">74,896百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">80,619百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,722百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,675百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,470百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,291百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	74,896百万円	年金資産	80,619百万円	小計	5,722百万円	未認識過去勤務債務	218百万円	未認識数理計算上の差異	3,675百万円	連結貸借対照表計上額純額	9,179百万円	前払年金費用	13,470百万円	退職給付引当金	4,291百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">64,421百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,367百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,053百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,502百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,939百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は3,301百万円であり、5年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額2,644百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上している。</p>	退職給付債務(注)	64,421百万円	年金資産	59,367百万円	小計	5,053百万円	未認識過去勤務債務	280百万円	未認識数理計算上の差異	15,502百万円	連結貸借対照表計上額純額	10,167百万円	前払年金費用	14,107百万円	退職給付引当金	3,939百万円	退職給付債務の減少	2,391百万円	未認識数理計算上の差異	352百万円	未認識過去勤務債務	41百万円	退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加	2,079百万円
退職給付債務(注)	74,896百万円																																								
年金資産	80,619百万円																																								
小計	5,722百万円																																								
未認識過去勤務債務	218百万円																																								
未認識数理計算上の差異	3,675百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額	9,179百万円																																								
前払年金費用	13,470百万円																																								
退職給付引当金	4,291百万円																																								
退職給付債務(注)	64,421百万円																																								
年金資産	59,367百万円																																								
小計	5,053百万円																																								
未認識過去勤務債務	280百万円																																								
未認識数理計算上の差異	15,502百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額	10,167百万円																																								
前払年金費用	14,107百万円																																								
退職給付引当金	3,939百万円																																								
退職給付債務の減少	2,391百万円																																								
未認識数理計算上の差異	352百万円																																								
未認識過去勤務債務	41百万円																																								
退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加	2,079百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,136百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,886百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等である。</p>	勤務費用(注)	2,984百万円	利息費用	2,490百万円	期待運用収益	3,136百万円	過去勤務債務の費用処理額	31百万円	数理計算上の差異の費用処理額	309百万円	退職給付費用	1,998百万円	その他	1,888百万円	計	3,886百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,932百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等である。</p>	勤務費用(注)	3,070百万円	利息費用	2,491百万円	期待運用収益	2,702百万円	過去勤務債務の費用処理額	25百万円	数理計算上の差異の費用処理額	588百万円	退職給付費用	3,422百万円	その他	2,287百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,222百万円	計	6,932百万円						
勤務費用(注)	2,984百万円																																								
利息費用	2,490百万円																																								
期待運用収益	3,136百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	31百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	309百万円																																								
退職給付費用	1,998百万円																																								
その他	1,888百万円																																								
計	3,886百万円																																								
勤務費用(注)	3,070百万円																																								
利息費用	2,491百万円																																								
期待運用収益	2,702百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	25百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	588百万円																																								
退職給付費用	3,422百万円																																								
その他	2,287百万円																																								
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,222百万円																																								
計	6,932百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	主として10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)		数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.5%																												
期待運用収益率	主として2.5%																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																													
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	主として2.5%																												
過去勤務債務の処理年数	主として10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																													
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													

(注) 一部の子会社は、退職給付債務及び勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 302 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役18名、平成13年7月1日現在在籍する当社使用人12名	当社取締役20名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)7名	当社取締役20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)6名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 92,000株(注)	普通株式 118,000株(注)	普通株式 118,000株(注)	普通株式 144,000株(注)
付与日	平成13年7月30日	平成14年7月26日	平成15年7月30日	平成16年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日	平成16年7月1日から平成20年6月30日	平成17年7月1日から平成21年6月30日	平成18年7月1日から平成22年6月30日

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 153,000株(注)	普通株式 298,000株(注)	普通株式 292,000株(注)
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月18日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日	平成20年7月19日から平成24年7月18日	平成21年7月18日から平成25年7月17日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	27,300	21,000	56,000	128,000	151,000	298,000	
付与							292,000
権利行使	27,300	6,000	21,000	28,000	27,500		
未行使残		15,000	35,000	100,000	123,500	298,000	292,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,541	2,330	2,405	2,957	2,852	3,790	4,640
行使時平均株価(円)	4,307	4,862	4,727	4,953	5,113		
付与日における公正な評価単価(円)						736	1,035

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成19年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	28.2%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	28円/株
無リスク利率	(注) 4	1.4%

(注) 1 平成15年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成19年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 247 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役20名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)7名	当社取締役20名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)6名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員10名及び従業員(役員待遇)12名	当社の取締役9名、執行役員22名、専任役員9名及び従業員(役員待遇)13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 118,000株(注)	普通株式 118,000株(注)	普通株式 144,000株(注)	普通株式 153,000株(注)
付与日	平成14年7月26日	平成15年7月30日	平成16年7月27日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日	平成17年7月1日から平成21年6月30日	平成18年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成23年6月30日

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員12名及び従業員(役員待遇)13名	当社の取締役9名、執行役員18名、専任役員13名及び従業員(役員待遇)11名	当社の取締役8名、執行役員21名、専任役員14名及び従業員(役員待遇)9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 298,000株(注)	普通株式 292,000株(注)	普通株式 308,000株(注)
付与日	平成18年7月18日	平成19年7月17日	平成20年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成20年7月19日から平成24年7月18日	平成21年7月18日から平成25年7月17日	平成22年7月15日から平成26年7月14日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック ・ オプ ション	平成15年 ストック ・ オプ ション	平成16年 ストック ・ オプ ション	平成17年 ストック ・ オプ ション	平成18年 ストック ・ オプ ション	平成19年 ストック ・ オプ ション	平成20年 ストック ・ オプ ション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	15,000	35,000	100,000	123,500	298,000	292,000	
付与							308,000
権利行使	15,000	13,000	10,000	22,200	6,000		
未行使残		22,000	90,000	101,300	292,000	292,000	308,000

単価情報

権利行使価格(円)	2,330	2,405	2,957	2,852	3,790	4,640	5,924
行使時平均株価 (円)	5,160	5,270	5,323	4,998	4,842		
付与日における公正 な評価単価(円)					736	1,035	803

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.9%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	38円/株
無リスク利率 (注) 4	1.0%

(注) 1 平成16年7月から4年間の株価実績に基づき算定した。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

(注) 3 平成20年3月期の配当実績による。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
たな卸資産の未実現利益	8,432百万円	その他有価証券評価差額金	11,066百万円
製品保証引当金	5,378百万円	繰越欠損金	6,981百万円
ソフトウェア等	4,982百万円	製品保証引当金	4,812百万円
賞与引当金	3,428百万円	ソフトウェア等	4,646百万円
長期未払金	2,891百万円	たな卸資産の未実現利益	4,542百万円
たな卸資産	2,773百万円	たな卸資産	3,709百万円
退職給付引当金	1,955百万円	賞与引当金	3,082百万円
子会社の繰越欠損金	1,684百万円	投資有価証券	2,565百万円
未払金	1,469百万円	長期未払金	2,272百万円
投資有価証券	1,178百万円	未払金	1,803百万円
未払事業税	1,052百万円	退職給付引当金	1,398百万円
外国税額控除	983百万円	貸倒引当金	967百万円
減価償却超過額	887百万円	減価償却超過額	517百万円
貸倒引当金	859百万円	その他	7,835百万円
その他	5,104百万円	繰延税金資産小計	56,202百万円
繰延税金資産小計	43,061百万円	評価性引当額	8,365百万円
評価性引当額	2,102百万円	繰延税金資産合計	47,837百万円
繰延税金資産合計	40,959百万円		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		留保利益の税効果	9,249百万円
留保利益の税効果	11,790百万円	前払年金費用	5,737百万円
その他有価証券評価差額金	6,916百万円	固定資産圧縮積立金	2,202百万円
前払年金費用	6,006百万円	その他	3,174百万円
固定資産圧縮積立金	2,174百万円	繰延税金負債合計	20,364百万円
その他	4,135百万円		
繰延税金負債合計	31,023百万円	繰延税金資産の純額	27,472百万円
繰延税金資産の純額	9,935百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
海外子会社との税率の差異	11.0 "	海外子会社との税率の差異	21.6 "
のれん償却	4.0 "	外国税額控除税効果未認識額	12.7 "
過年度法人税等	2.9 "	評価性引当額	10.1 "
連結会社間再編による為替差損の取消	2.7 "	のれん償却	9.2 "
試験研究費税額控除	1.8 "	留保利益の税効果	5.6 "
投資有価証券評価損の税効果未認識分	0.8 "	その他	0.7 "
その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0 "		

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	空調・冷 凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,131,932	116,096	43,052	1,291,081		1,291,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	3,018	22	3,548	(3,548)	
計	1,132,439	119,114	43,075	1,294,629	(3,548)	1,291,081
営業費用	1,008,255	115,623	42,672	1,166,551	(3,568)	1,162,983
営業利益	124,183	3,491	402	128,077	20	128,098
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	913,239	139,992	29,853	1,083,085	127,008	1,210,093
減価償却費	24,794	12,649	1,498	38,942		38,942
資本的支出	35,450	13,944	2,057	51,452		51,452

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空調・冷 凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,059,434	101,910	41,074	1,202,419		1,202,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	4,684	14	5,244	(5,244)	
計	1,059,980	106,594	41,089	1,207,664	(5,244)	1,202,419
営業費用	988,332	116,102	41,907	1,146,342	(5,317)	1,141,025
営業利益又は 営業損失()	71,648	9,508	818	61,321	72	61,394
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	857,538	126,871	29,334	1,013,744	103,673	1,117,417
減価償却費	29,064	13,595	2,095	44,754		44,754
資本的支出	47,895	13,300	2,402	63,598		63,598

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定している。

2 各事業に含まれている主要な製品の名称

- (1) 空調・冷凍機事業・・・住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム
- (2) 化学事業・・・フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機
- (3) その他事業・・・産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、砲弾、誘導弾用弾頭

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高又は振替高に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期は130,320百万円、当期は113,024百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)の資産等である。

5 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

会計処理方法の変更に記載のとおり、国内会社については、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は空調・冷凍機事業が443百万円、化学事業が245百万円、その他事業が43百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

(1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、国内会社の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は空調・冷凍機事業が3,202百万円減少し、営業損失は化学事業が883百万円、その他事業が143百万円それぞれ増加している。

(2)会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、概算額として当連結会計年度における営業利益は空調・冷凍機事業が2,026百万円減少し、営業損失は化学事業が138百万円増加している。

6 追加情報

(前連結会計年度)

追加情報に記載のとおり、国内会社については、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は空調・冷凍機事業が630百万円、化学事業が472百万円、その他事業が68百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	498,446	284,546	367,140	131,676	9,271	1,291,081		1,291,081
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	156,587	108,990	7,793	7,726	21	281,118	(281,118)	
計	655,033	393,536	374,933	139,403	9,292	1,572,199	(281,118)	1,291,081
営業費用	603,499	353,873	336,777	138,657	9,111	1,441,919	(278,936)	1,162,983
営業利益	51,534	39,662	38,156	745	181	130,280	(2,182)	128,098
資産	511,841	402,128	212,508	164,648	6,222	1,297,349	(87,255)	1,210,093

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	476,067	285,745	300,801	124,746	15,058	1,202,419		1,202,419
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,837	84,152	8,998	9,296	873	206,158	(206,158)	
計	578,905	369,898	309,799	134,042	15,931	1,408,577	(206,158)	1,202,419
営業費用	583,006	337,660	285,640	137,910	15,333	1,359,551	(218,526)	1,141,025
営業利益又は 営業損失()	4,100	32,237	24,158	3,867	598	49,026	12,368	61,394
資産	507,387	358,150	205,504	122,774	10,250	1,204,068	(86,650)	1,117,417

- (注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっている。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア
 - (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン
 - (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
 - (4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高又は振替高に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は130,320百万円、当連結会計年度は113,024百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)の資産等である。
- 5 会計処理方法の変更
- (前連結会計年度)
- 会計処理方法の変更に記載のとおり、国内会社については、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、国内は営業費用は732百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- (当連結会計年度)
- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、国内会社の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における国内の営業損失が4,228百万円増加している。
 - (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べ、概算額として当連結会計年度における営業利益はアジア・オセアニアが368百万円、ヨーロッパが1,705百万円それぞれ減少し、営業損失はアメリカが92百万円増加している。
- 6 追加情報
- (前連結会計年度)
- 追加情報に記載のとおり、国内会社については、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより従来の方法によった場合に比べ、国内は営業費用が1,170百万円増加し、営業利益が同額減少している。
- (当連結会計年度)
- 記載すべき事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	311,399	354,553	134,210	29,305	829,468
連結売上高(百万円)					1,291,081
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	27.5	10.4	2.3	64.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	301,831	282,433	134,706	35,390	754,362
連結売上高(百万円)					1,202,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	23.5	11.2	2.9	62.7

(注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

(2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン

(3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ

(4) その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	井上 礼之	当社代表取締役会長 ダイキン工業 現代美術振興財団 理事長	0.02	ダイキン工業現代美術振興財団 に対する寄付(注1)	4		
		特定非営利活動法人関 西フィルハーモニー管 弦楽団理事長		関西フィルハーモニー管弦楽団に 対する寄付及び協賛金 (注1)	48		
	寺田 千代乃	当社社外取締役 アートコーポレーショ ン (株)代表取締役社長	0.00	引越業務、製品配送の委託 (注1)(注2)	44	未払金	1

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会
企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業
会計基準適用指針第13号)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	217	未払金	33

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃			当社社外取締役 アートコーポレーション 株式会社代表取締役社長	被所有 0.00		製品配送の委託 (注1)(注2)	40	未払金	2
							製品の販売 (注1)(注2)	79	売掛金	13

(注1) いわゆる第三者のための取引である。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,867円79銭	1,615円98銭
1株当たり当期純利益	262円24銭	74円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	262円04銭	74円50銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	559,986	484,485
普通株式に係る純資産額(百万円)	545,641	471,686
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	521	764
少数株主持分	13,823	12,035
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	981	1,225
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	292,132	291,888

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	74,822	21,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,822	21,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,321	291,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
自己株式取得方式ストックオプション	1	
新株予約権方式ストックオプション	219	44
普通株式増加数(千株)	220	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		平成18年6月29日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成19年6月28日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成20年6月27日取締役会決 議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)

(重要な後発事象)
該当事項はない。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保普通社債	平成 14.10.30	20,000	20,000 (20,000)	0.82	なし	平成 21.10.30
	計		20,000	20,000 (20,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
2 連結決算日後、5年間に於ける償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000				

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,950	74,879	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,810	9,418	3.7	
1年以内に返済予定のリース債務		1,236		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	196,166	190,778	1.1	平成22年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,605		平成22年～ 平成30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済予定)	58,000	120,000	0.5	
計	336,927	397,918		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	13,277	8,332	55,127	8,966
リース債務(百万円)	579	473	363	146

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と特定融資枠契約を締結している。
 特定融資枠契約の総額 75,000百万円
 借入実行残高 - 百万円
 差引額 75,000百万円
 当連結会計年度契約手数料 37百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示している。)

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	318,478	348,820	274,786	260,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	33,903	28,446	28	16,405
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	18,839	20,104	5,230	11,958
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	64.48	68.86	17.92	40.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第105期 (平成20年3月31日)	第106期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 15,712	3 25,144
受取手形	1,954	1,455
売掛金	2 74,582	2 40,845
製品	38,904	-
商品及び製品	-	38,115
原材料	2,406	-
仕掛品	31,816	29,610
貯蔵品	1,325	-
原材料及び貯蔵品	-	6,953
前渡金	27	10
前払費用	1,161	1,270
繰延税金資産	9,364	8,503
関係会社短期貸付金	12,686	14,061
未収入金	10,009	2 13,007
その他	1,062	2 5,747
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	201,014	184,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,845	29,661
構築物（純額）	2,809	3,151
機械及び装置（純額）	42,239	39,533
車両運搬具（純額）	94	112
工具、器具及び備品（純額）	7,884	7,059
土地	20,127	20,243
リース資産（純額）	-	1,812
建設仮勘定	5,345	2,551
有形固定資産合計	1, 3 103,346	1, 3 104,126
無形固定資産		
特許権	27	5
借地権	284	284
商標権	1	0
施設利用権	2	17
ソフトウェア	1,560	1,819
電話加入権	141	139
無形固定資産合計	2,017	2,267

	第105期 (平成20年3月31日)	第106期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,550	88,887
関係会社株式	291,044	294,813
その他の関係会社有価証券	69	-
関係会社出資金	55,874	60,177
長期貸付金	496	416
従業員に対する長期貸付金	273	250
関係会社長期貸付金	-	780
長期前払費用	389	289
前払年金費用	12,649	12,452
繰延税金資産	-	13,629
差入保証金	2,978	3,167
その他	1,862	2,331
貸倒引当金	1,124	1,645
投資その他の資産合計	480,067	475,550
固定資産合計	585,431	581,943
資産合計	786,445	766,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,989	3,695
買掛金	2 37,217	2 23,456
短期借入金	38,850	48,870
コマーシャル・ペーパー	58,000	120,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,612	3,551
リース債務	-	2 1,022
未払金	2 6,499	2 6,674
未払費用	2 21,822	2 18,390
未払法人税等	4,349	-
前受金	2 1,180	2 826
預り金	2 10,766	2 10,104
役員賞与引当金	190	140
製品保証引当金	6,983	6,867
設備関係支払手形	2,670	1,605
設備関係未払金	2 9,534	2 6,720
その他	3	45
流動負債合計	207,669	271,969
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	177,875	174,316
リース債務	-	922
長期未払金	8,333	3,472
繰延税金負債	6,635	-
固定負債合計	212,844	178,711
負債合計	420,514	450,681

	第105期 (平成20年3月31日)	第106期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
資本剰余金合計	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,179	3,179
特別償却準備金	-	35
別途積立金	161,210	168,210
繰越利益剰余金	20,455	10,086
利益剰余金合計	190,911	167,405
自己株式	3,496	4,739
株主資本合計	355,424	330,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,985	15,418
繰延ヘッジ損益	0	34
評価・換算差額等合計	9,984	15,453
新株予約権	521	764
純資産合計	365,931	315,986
負債純資産合計	786,445	766,667

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1 499,227	1 424,917
売上原価		
製品期首たな卸高	37,686	38,904
当期製品製造原価	2 352,217	2 328,474
当期商品仕入高	4,390	3,702
合計	394,294	371,081
他勘定振替高	3 234	3 130
製品期末たな卸高	38,904	38,115
売上原価合計	355,155	7 332,835
売上総利益	144,072	92,081
販売費及び一般管理費	2, 4 101,817	2, 4 99,202
営業利益又は営業損失()	42,254	7,120
営業外収益		
受取利息	331	341
有価証券利息	39	29
受取配当金	1 8,855	1 11,321
その他	446	427
営業外収益合計	9,672	12,119
営業外費用		
支払利息	2,963	3,747
社債利息	164	164
売上割引	667	620
コマーシャル・ペーパー利息	497	717
為替差損	8,081	3,546
その他	1,349	1,422
営業外費用合計	13,723	10,217
経常利益又は経常損失()	38,202	5,218
特別利益		
土地売却益	20	-
投資有価証券売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	623	-
特別利益合計	645	0
特別損失		
固定資産処分損	5 614	5 849
投資有価証券評価損	2,423	2,754
関係会社株式評価損	-	2,946
その他	293	335
特別損失合計	3,331	6,885
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	35,516	12,104
法人税、住民税及び事業税	9,044	1,719
過年度法人税等	6 3,520	-
法人税等調整額	2,312	1,470
法人税等合計	14,878	248
当期純利益又は当期純損失()	20,638	12,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第105期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		271,185	76.7	242,023	74.0
労務費		32,689	9.2	33,532	10.3
経費		49,831	14.1	51,483	15.7
(うち減価償却費)		(17,289)	(4.9)	(20,161)	(6.2)
当期総製造費用		353,705	100.0	327,039	100.0
仕掛品期首たな卸高		31,183		31,816	
合計		384,889		358,855	
他勘定振替高	1	855		771	
仕掛品期末たな卸高		31,816		29,610	
当期製品製造原価		352,217		328,474	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は予定原価により計上し、期末において原価差額を調整している。

(注)

項目	第105期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	1 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替	281百万円	固定資産へ振替
	販売費及び一般 管理費へ振替	298百万円	販売費及び一般 管理費へ振替	113百万円
	特別損失へ振替	144百万円	営業外費用へ振 替	376百万円
	その他	132百万円	特別損失へ振替	26百万円
	(計)	(855)百万円	(計)	(771)百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第105期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,023	85,032
当期変動額		
新株の発行	57,009	-
当期変動額合計	57,009	-
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,968	82,977
当期変動額		
新株の発行	57,009	-
当期変動額合計	57,009	-
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,170	3,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
固定資産圧縮積立金の積立	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	3,179	3,179
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	-	35
別途積立金		
前期末残高	144,210	161,210
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	7,000
当期変動額合計	17,000	7,000
当期末残高	161,210	168,210

	第105期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,126	20,455
当期変動額		
剰余金の配当	9,232	11,096
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
固定資産圧縮積立金の積立	9	-
特別償却準備金の積立	-	35
別途積立金の積立	17,000	7,000
当期純利益又は当期純損失()	20,638	12,353
自己株式の処分	66	56
当期変動額合計	5,671	30,541
当期末残高	20,455	10,086
利益剰余金合計		
前期末残高	179,573	190,911
当期変動額		
剰余金の配当	9,232	11,096
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	20,638	12,353
自己株式の処分	66	56
当期変動額合計	11,338	23,506
当期末残高	190,911	167,405
自己株式		
前期末残高	2,363	3,496
当期変動額		
自己株式の取得	1,494	1,487
自己株式の処分	362	243
当期変動額合計	1,132	1,243
当期末残高	3,496	4,739
株主資本合計		
前期末残高	231,200	355,424
当期変動額		
新株の発行	114,018	-
剰余金の配当	9,232	11,096
当期純利益又は当期純損失()	20,638	12,353
自己株式の取得	1,494	1,487
自己株式の処分	295	187
当期変動額合計	124,224	24,749

	第105期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	355,424	330,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,479	9,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,493	25,404
当期変動額合計	23,493	25,404
当期末残高	9,985	15,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	34
当期変動額合計	3	34
当期末残高	0	34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,482	9,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,497	25,438
当期変動額合計	23,497	25,438
当期末残高	9,984	15,453
新株予約権		
前期末残高	219	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	242
当期変動額合計	302	242
当期末残高	521	764
純資産合計		
前期末残高	264,902	365,931
当期変動額		
新株の発行	114,018	-
剰余金の配当	9,232	11,096
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,638	12,353
自己株式の取得	1,494	1,487
自己株式の処分	295	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,195	25,195
当期変動額合計	101,028	49,945
当期末残高	365,931	315,986

【重要な会計方針】

項目	第105期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第106期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっている。	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっている。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を適用し、国内会社の評価基準に ついては、原価法から原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に変更 している。 これにより、従来の方法によった場合 に比べ、当事業年度における営業損失、 経常損失及び税引前当期純損失がそれ ぞれ4,144百万円増加している。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 15～50年 機械及び装置 6～12年 工具・器具及び備品 2～6年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更している。 これにより、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益は、それぞれ 680百万円減少している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～6年

項目	第105期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第106期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,151百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用処理している。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第105期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第106期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としている。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としている。</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。</p> <p>当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は管理・財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。</p> <p>当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われている。</p> <p>当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われている。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされている。</p> <p>当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っている。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定する。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っている。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用している。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により計上している。 なお、当期末の未還付税額1,072百万円は、流動資産の未収入金として貸借対照表に計上している。	消費税等の会計処理 税抜方式により計上している。 なお、当期末の未還付税額991百万円は、流動資産の未収入金として貸借対照表に計上している。

【会計処理方法の変更】

第105期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

第105期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において、「流動負債」の「未払費用」に36百万円、「固定負債」の「長期未払金」に46百万円計上していたものは、当事業年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第105期 (平成20年3月31日)	第106期 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	278,955百万円	290,879百万円
2 関係会社に対する資産・負債	売掛金 53,886百万円 流動負債合計 21,490百万円	売掛金 29,389百万円 その他の流動資産合計 8,229百万円 流動負債合計 18,205百万円
3 担保に供している資産	工場財団を組成し ているもの 建物 12,561百万円 機械及び装置 19,688百万円 工具・器具及び備品 2,366百万円 土地 11,182百万円 (計) (45,798)百万円 定期預金 1,140百万円 上記に対する債務 長期借入金(一年内に返済予定を含む) 7,600百万円 取引先の銀行借入 57百万円 (827百万円)	工場財団を組成し ているもの 建物 11,782百万円 機械及び装置 18,158百万円 工具・器具及び備品 1,941百万円 土地 11,182百万円 (計) (43,064)百万円 定期預金 900百万円 上記に対する債務 長期借入金(一年内に返済予定を含む) 3,700百万円 取引先の銀行借入 44百万円 (636百万円)
4 偶発債務	保証債務 (1)保証 ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクの建物賃借料に 対する保証 (631千米ドル) 63百万円 (2) 保証予約 以下の関係会社の金融機関借入金に 対する保証予約 ダイキン アメリカ インク (143,375千米ドル) 14,364百万円 大金フッ素化学(中国)有限公司 (25,889千米ドル) 2,593百万円 (406,100千人民元) 5,799百万円 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (23,171千ユーロ) 3,664百万円 ザウアーダンフォース・ダイキン(株) 566百万円 その他5社 1,279百万円 (計) (28,267)百万円	保証債務 (1)保証 ダイキン アメリカ インクの金融機 関借入金に対する保証 (40,000千米ドル) 3,929百万円 ダイキントレーディング(株)の仕入債 務に対する保証 (6,182千米ドル) 607百万円 ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インクの建物賃借料に 対する保証 (340千米ドル) 33百万円 (計) (4,569)百万円 (2) 保証予約 以下の関係会社の金融機関借入金に 対する保証予約 ダイキン アメリカ インク (134,800千米ドル) 13,241百万円 大金フッ素化学(中国)有限公司 (24,378千米ドル) 2,394百万円 (36,000千人民元) 517百万円 ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (15,367千ユーロ) 1,995百万円 台塑大金精密化学股? 有限公司 (280,000千台湾ド ル) 809百万円 大金通信科技(寧波)有限公司 (40,000千人民元) 574百万円 その他9社 1,670百万円 (計) (21,203)百万円

(損益計算書関係)

摘要	第105期	第106期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引	売上高 320,009百万円 受取配当金 7,245百万円 (注) 売上高に含まれる子会社、関連会社からの収入ロイヤリティー 36,619百万円	売上高 272,450百万円 受取配当金 9,154百万円 (注) 売上高に含まれる子会社、関連会社からの収入ロイヤリティー 25,878百万円
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,578百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,715百万円
3 他勘定振替高の内訳	固定資産へ振替 115百万円 販売費及び一般管理費へ振替 94百万円 その他 24百万円 (計) (234)百万円	固定資産へ振替 39百万円 販売費及び一般管理費へ振替 73百万円 その他 17百万円 (計) (130)百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 製品発送費 13,100百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 製品保証引当金繰入額 6,983百万円 役員報酬・従業員給与手当 10,879百万円 役員賞与引当金繰入額 190百万円 退職給付費用 1,193百万円 旅費交通費 5,128百万円 減価償却費 1,531百万円 研究開発費 12,804百万円 事務外注費 6,645百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%である。 主要な費目及び金額は、次のとおりである。 製品発送費 12,062百万円 貸倒引当金繰入額 524百万円 製品保証引当金繰入額 6,867百万円 役員報酬・従業員給与手当 10,999百万円 役員賞与引当金繰入額 140百万円 退職給付費用 1,593百万円 旅費交通費 4,752百万円 減価償却費 2,592百万円 研究開発費 12,656百万円 事務外注費 6,774百万円
5 固定資産処分損の内訳	主として、不要となった機械装置	同左
6 過年度法人税等	当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追徴税額である。 (追加情報) 大阪国税局による移転価格調査に関して、発生する可能性が高いと予想される納税額を「過年度法人税等」として計上している。 平成20年6月26日、大阪国税局より更正通知を受領したが、見積計上額との差異は軽微であった。なお、内容を検討したうえで、然るべく対応する予定である。	
7 棚卸資産簿価切下額		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,745百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	793	293	109	977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる増加 292千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 109千株

第106期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	977	310	66	1,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場からの買入れによる増加 308千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの権利行使による減少 66千株

(リース取引関係)

第105期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第106期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">6,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td style="text-align: right;">475</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具・器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,150	1,007	6,158	減価償却累計額相当額	2,660	532	3,192	期末残高相当額	2,490	475	2,965	1年内	1,510百万円	1年超	1,455百万円	合計	2,965百万円	支払リース料	1,954百万円	減価償却費相当額	1,954百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、空調・冷凍機事業における生産器具(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりの方法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> <td style="text-align: right;">838</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,223</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,413	838	4,252	減価償却累計額相当額	2,223	544	2,768	期末残高相当額	1,189	294	1,483	1年内	787百万円	1年超	696百万円	合計	1,483百万円	支払リース料	1,521百万円	減価償却費相当額	1,521百万円
	工具・器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	5,150	1,007	6,158																																																		
減価償却累計額相当額	2,660	532	3,192																																																		
期末残高相当額	2,490	475	2,965																																																		
1年内	1,510百万円																																																				
1年超	1,455百万円																																																				
合計	2,965百万円																																																				
支払リース料	1,954百万円																																																				
減価償却費相当額	1,954百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	3,413	838	4,252																																																		
減価償却累計額相当額	2,223	544	2,768																																																		
期末残高相当額	1,189	294	1,483																																																		
1年内	787百万円																																																				
1年超	696百万円																																																				
合計	1,483百万円																																																				
支払リース料	1,521百万円																																																				
減価償却費相当額	1,521百万円																																																				

第105期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第106期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 10百万円 1年超 23百万円 合計 33百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 815百万円 1年超 4,943百万円 合計 5,759百万円 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第105期 (平成20年 3月31日)	第106期 (平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア等 3,926百万円	その他有価証券評価差額金 11,082百万円
長期未払金 3,697百万円	繰越欠損金 4,092百万円
製品保証引当金 2,836百万円	ソフトウェア等 3,902百万円
賞与引当金 2,296百万円	製品保証引当金 2,789百万円
未払金 1,428百万円	投資有価証券 2,559百万円
投資有価証券 1,143百万円	たな卸資産 2,030百万円
たな卸資産 1,108百万円	賞与引当金 1,924百万円
未払事業税 796百万円	未払金 1,438百万円
外国税額控除 630百万円	長期未払金 1,410百万円
その他 1,355百万円	貸倒引当金 418百万円
繰延税金資産小計 19,220百万円	その他 1,651百万円
評価性引当額 2,351百万円	繰延税金資産小計 33,300百万円
繰延税金資産合計 16,869百万円	評価性引当額 3,562百万円
	繰延税金資産合計 29,737百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,828百万円	前払年金費用 5,057百万円
前払年金費用 5,137百万円	固定資産圧縮積立金他 2,198百万円
固定資産圧縮積立金他 2,174百万円	未収事業税 347百万円
繰延税金負債合計 14,140百万円	繰延税金負債合計 7,603百万円
繰延税金資産の純額 2,728百万円	繰延税金資産の純額 22,133百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	外国税額控除税効果未認識額 30.2 "
	評価性引当額 10.0 "
	過年度法人税等 2.4 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 "
	住民税均等割 0.8 "
	その他 2.5 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1 "

(1株当たり情報)

項目	第105期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250円82銭	1,079円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	72円33銭	42円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第105期 (平成20年3月31日)	第106期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	365,931	315,986
普通株式に係る純資産額(百万円)	365,409	315,221
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	521	764
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	977	1,220
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	292,136	291,893

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第105期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第106期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	20,638	12,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	20,638	12,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,325	291,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(千株)		
自己株式取得方式ストックオプション	1	
新株予約権方式ストックオプション	219	
普通株式増加数(千株)	220	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		平成18年6月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成19年6月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成20年6月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)

(重要な後発事象)
該当する事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
パナソニック(株)	28,605,000	30,578
住友不動産(株)	4,720,000	5,111
(株)池田銀行(第二種優先株式)	1,250,000	5,000
関西電力(株)	1,426,000	3,051
積水ハウス(株)	3,568,000	2,654
(株)三井住友フィナンシャルグループ	684,574	2,334
住友金属工業(株)	10,506,000	2,069
(株)池田銀行	481,620	1,998
大阪瓦斯(株)	5,887,000	1,813
新日本製鉄(株)	6,481,000	1,704
レンゴー(株)	2,911,000	1,461
住友林業(株)	1,991,400	1,308
栗田工業(株)	669,500	1,267
(株)りそなホールディングス	944,577	1,237
住友商事(株)	1,439,999	1,213
(株)住友倉庫	3,161,400	1,207
住友化学(株)	3,524,635	1,173
神鋼電機(株)	5,085,000	1,103
小野薬品工業(株)	257,000	1,097
(株)伊予銀行	1,089,809	1,084
住友信託銀行(株)	2,765,135	1,031
(株)きんでん	1,129,000	898
その他160銘柄	45,590,477	16,539
計	134,168,126	86,941

(注) 神鋼電機(株)は、平成21年4月1日にシンフォニアテクノロジー(株)に商号変更している。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
社債(1銘柄)	200	200
計	200	200

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(3銘柄)		1
投資信託受益証券(2銘柄)		364
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(9銘柄)		1,378
計		1,745

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	80,997	7,403	363 (4)	88,037	58,375	2,524	29,661
構築物	11,615	798	120	12,293	9,142	443	3,151
機械及び装置	206,142	10,833	7,913 (87)	209,062	169,528	12,729	39,533
車両運搬具	546	83	28	601	489	64	112
工具、器具 及び備品	57,526	4,775	2,628 (13)	59,672	52,613	5,449	7,059
土地	20,127	115		20,243			20,243
リース資産		2,710	167	2,543	730	887	1,812
建設仮勘定	5,345	8,897	11,691	2,551			2,551
有形固定資産計	382,302	35,618	22,914 (104)	395,006	290,879	22,099	104,126
無形固定資産							
特許権				135	129	22	5
借地権				284			284
商標権				5	4	0	0
施設利用権				25	7	1	17
ソフトウェア				4,169	2,350	630	1,819
電話加入権				139			139
無形固定資産計				4,759	2,492	654	2,267
長期前払費用	576	3		579	290	103	289
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	空調・冷凍機部門研究開発及び合理化設備	4,483百万円 (建設仮勘定からの振替受入額を含む)
	化学部門能力増強及び合理化設備	5,225百万円 (")
建設仮勘定	空調・冷凍機部門能力増強及び合理化設備	1,414百万円
	化学部門能力増強及び合理化設備	7,336百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	空調・冷凍機部門製造設備	1,601百万円
	化学部門製造設備	5,765百万円

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,125	969	3	445	1,646
役員賞与引当金	190	140	190		140
製品保証引当金	6,983	6,867	6,983		6,867

(注) 当期減少額(その他)は、主として債権回収に伴う取崩額444百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金(百万円)	預金(百万円)					合計(百万円)
	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	計	
12	22,182	2,048		900	25,131	25,144

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ホータイデベロップメント カンパニーリミテッド	567
(株)極東商会	288
伸栄産業(株)	94
ユーミンタイケミカルインダストリア ルカンパニーリミテッド	83
中興化成工業(株)	54
その他	368
計	1,455

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	881
" 5月	252
" 6月	126
" 7月	171
" 8月	6
" 9月以降	17
計	1,455

売掛金

相手先名	金額(百万円)
ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク	3,981
ダイキン空調東京(株)	3,576
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	2,647
ダイキン空調大阪(株)	2,639
住友商事(株)	1,663
その他	26,336
計	40,845

売掛金回収状況並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ ((A) + (B))	滞留期間 (ヶ月) (D) ÷ (B) / 12
74,582	441,273	475,011	40,845	92.1	1.1

(注) 上記金額には、消費税等を含めている。

たな卸資産

製品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	29,166
化学	7,056
油機	1,892
計	38,115

仕掛品

部門	金額(百万円)
空調・冷凍機	12,258
化学	8,202
油機	3,144
特機	6,005
計	29,610

原材料及び貯蔵品

部門	金額(百万円)
原材料	
空調・冷凍機	3,668
化学	1,808
油機	0
特機	329
小計	5,806
貯蔵品	
空調・冷凍機	547
化学	541
油機	49
特機	9
小計	1,147
合計	6,953

関係会社株式

銘柄名	金額(百万円)
A A F マッケイ グループ インク	125,362
O Y L マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッ ド	112,885
ダイキン ホールディングス ユーエスエー インク	14,266
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド	9,217
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ	7,948
その他	25,133
計	294,813

関係会社出資金

銘柄名	金額(百万円)
ダイキン デバイスチェコ リパブ リック エスアールオー	11,066
大金機電設備(蘇州)有限公司	10,719
大金フッ素化学(中国)投資有限公 司	8,869
大金空調(上海)有限公司	7,450
大金(中国)投資有限公司	6,186
その他	15,884
計	60,177

支払手形及び設備購入支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先名	支払手形(百万円)	相手先名	設備購入支払手形 (百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	555	東洋エンジニアリング(株)	604
アイシン精機(株)	431	(株)ナカノフドー建設	135
加賀電子(株)	365	鹿島建設(株)	108
豊田合成(株)	248	日本ユニシス・エクセリューションズ(株)	92
長瀬産業(株)	246	住友電設(株)	62
その他	1,848	その他	601
計	3,695	計	1,605

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備購入支払手形(百万円)
平成21年 4月	1,018	688
" 5月	1,255	421
" 6月	765	171
" 7月	655	323
計	3,695	1,605

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイキン インダストリーズ (タイランド)リミテッド	1,412
ダイキントレーディング(株)	1,356
(株)ティラド	1,157
(株)鷺宮製作所	1,050
ダイキンファシリティーズ(株)	707
その他	17,772
計	23,456

短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,400
(株)三菱東京UFJ銀行	5,200
(株)りそな銀行	5,200
農林中央金庫	5,200
その他	22,870
計	48,870

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成21年4月	33,000
平成21年5月	50,000
平成21年6月	37,000
計	120,000

長期借入金

借入先名	金額(百万円)
シンジケートローン	58,970
(株)三井住友銀行	38,000
(株)りそな銀行	17,430
(株)三菱東京UFJ銀行	17,150
農林中央金庫	11,430
その他	31,336
計	174,316

(注) シンジケートローンは、複数の金融機関の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.daikin.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第106期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日に関東財務局長に提出

事業年度 第106期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日に関東財務局長に提出

事業年度 第106期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月27日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月26日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書にかかる訂正報告書を平成20年7月15日に関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第104期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第104期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年3月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年3月11日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第101期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第103期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書の訂正報

告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第104期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第105期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成21年3月11日に関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第104期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第105期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成21年6月2日に関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第106期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成21年6月2日に関東財務局長に提出

事業年度 第106期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年6月2日に関東財務局長に提出

事業年度 第106期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年6月2日に関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成21年6月2日に関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月8日、平成20年5月12日、平成20年6月12日、平成20年7月11日、平成20年8月7日、平成20年9月9日、平成20年10月9日、平成20年11月12日、平成20年12月11日、平成21年1月13日、平成21年2月13日、平成21年3月10日、平成21年4月9日、平成21年5月14日、平成21年6月12日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている当事業年度末の工事売上及び工事仕掛の計上に係る重要な欠陥については、これによる財務諸表監査への影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、サービス本部等での工事売上及び工事仕掛の計上に係る重要な欠陥を是正するために、事業年度の末日後、サービス本部等での日常的なダブルチェックの導入及び決算データの検証手続きの強化を実施し、内部統制報告書提出日までに当該是正後の内部統制の整備及び運用状況の評価を行った結果、内部統制報告書提出日において、当該内部統制は有効であると判断している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。